

ドイツ極右主義

——時間／空間の構造的変動と多文化社会——

高橋秀寿

はじめに

M・フーコーは1976年のインタビュー¹⁾のなかで、空間の時間に対する関係が「豊かで実り多く、生き生きとし、弁証法的なもの」に対する「死んで硬直したもの、弁証法でもなく、動かざるもの」といったようにネガとポジの関係として扱われ、空間を質的におとしめることが数世代前から行われてきたと語っている。空間的な用語に反歴史的な雰囲気を感じ取り、歴史を「進化とか生体的な連続性、有機体的発展とか意識の進歩、ないしは存在企画の進歩といった、古い形式と混同している」見方にこのような空間の蔑視が基因していると見たフーコーは、系譜学的手法を用いて空間の歴史的生成とそこに内包する権力性を分析し、パノプティコン的空間の歴史的意義を明らかにしたが、その意味で彼は空間を歴史的に再評価しようとした哲学者でもあったといえるだろう。このインタビューから四半世紀後に吉見俊哉が『思想』で述べた次の言葉は、この間に空間の評価が一変してしまったことを示している。

「空間が語られている。スペース、プレイス、ロケーション、ポジション、ランドスケープ、ボーダー、マッピング……。今世紀半ば頃まで人々が、進化、進歩、発展、成長、停滞、革命など、空間的なメタファーよりも時間的なメタファーによって現在を語るのを好んでいたのは対照的に、われわれの時代は空間的なメタファーに頼りながら、自分たちがいまどこにいて、どこに行こうとしているのかを熱心に語る。」²⁾

この現象は「空間論的転回」と呼ばれているが、「転回」したのはメタファーだけではない。どちらのシステムが進歩的であるかという、いわば時間をめぐって競い合っていた冷戦の時代が過ぎ去り、私たちはいま民族問題、領土問題、地域分離主義といった空間をめぐる問題に直面しているからである。その意味で、1993年に論文として公表され、96年に刊行されたS・ハンチントンの『文明の衝突』（鈴木主税訳、集英社、1998年）はこの「空間論的転回」を象徴する著作であるといえる。1960年代にアメリカ民主党政権のブレーンの一人であったW・ロストウは、伝統社会から「離陸」のための先行条件期をへて「離陸」、そして成長の前進、高度大衆消費時代へと時系列的に発展していく歴史的モデルの提示によってアメリカ型の近代化の先進性と優位性を示した。³⁾ このように「時間」にもとづく世界戦略を構想していたロストウに対して、七つあるいは八つの文明によって世界地図を色分けし、その文明間の衝突を予見し、アメリカの外交政策に大きな影響を与えたハンチントンの理論は、世界戦略の「空間」化をもたらしたといえよう。

本稿は、現在のヨーロッパの政治地図を大きく塗り替えようとしている極右主義を、ドイツを対象にして「空間論的転回」の脈絡で分析することにある。その目的は、この政治現象を移

民の増加や難民の流入、イスラム主義者のテロといった事象に対する政治的反応として理解することが短慮であることを示すことにある。むしろこの現象は「空間論的転回」のような時間／空間観念の変化とそれに伴う政治・社会の構造的変動における現象として捉えるべきであり、このときに私たちは、アメリカのトランプ現象や日本の「右傾化」もこの現象と通底する問題として認識することが可能になるはずである。

ヨーロッパにおけるこの現象に「極右主義」概念をあてがうことに関して多くの異論があることは承知している。この問題は第4章で扱うことにして、さしあたり保守党とそのイデオロギーの右に位置する政党とそのイデオロギーを「極右政党／極右主義」と名づけておくことにしよう。また、政党名は初出の場合を除いて略語を使用したがる、末尾に一覧を載せているので、参照していただきたい。

1. 戦後（西）ドイツにおける極右主義の歴史的推移

1.1 極右政党・組織・サブカルチャーの戦後

この章では、戦後（西）ドイツにおける極右主義と極右政党・組織・サブカルチャーの歴史の変遷⁴⁾とその近年における動向について触れておこう。1950年代に西ドイツの民主的体制の政党の枠に入り込めなかったナチ残党の勢力はナチズムにきわめて近い政治信条にもとづいて「社会主義帝国党」を結成するが、この党は52年に違憲とみなされて禁止される。この右の勢力は比較的穏健な「ドイツ帝国党」に統合されたのち、復興が進むなかでキリスト教民主・社会同盟（＝CDU／CSU）の保守政治に吸収されていく。しかし60年代後半に経済不況が深刻化し、二大国民政党のCDU／CSUと社会民主党（＝SPD）が大連合政権を樹立すると、極右勢力はふたたび保守政党を離れ、64年に結党されたドイツ国民民主党（＝NPD）に結集し、66年から68年までにバイエルンなど六州の州議会選挙で「5%条項」のハードルを乗り越えて議席を獲得した。その勢いは69年の連邦議会選挙で極右政党の国政進出を実現させるかのように思われたが、NPDの得票は4.7%にとどまり、69年にSPDと自由民主党（＝FDP）の連立政権が樹立されると、極右勢力はふたたび保守政党に統合され、NPDは急速に勢力を失っていった。

80年代末まで、極右政党が政治界で注目を浴びることはなかったが、83年に結党された共和党（＝REP）が89年1月に西ベルリン市議会選挙で7.5%の得票で議席を得ると、その後の地方議会や欧州議会の選挙で大きな成功を収めていく。ドイツ統一が達成されていくなかでこの政党はふたたび勢力を失っていくが、統一に伴う東独における社会不安と難民の大量流入などに促されて、とくに外国人をターゲットにした極右主義的暴力が深刻な社会問題となっていった。91年9月には旧東独のホイヤースヴェルグで難民庇護申請者施設が襲撃され、92年8月のロストックでのヴェトナム人居住地の襲撃はセンセーショナルな映像を通してドイツ社会に衝撃を与えた。この暴力の波は旧西独にも波及して、92年11月のメルンと93年5月のゾーリングゲンでの放火事件によってそれぞれ三人と五人のトルコ人が犠牲となったのである。その間に極右政党もふたたび息を吹き返し、91年にプレーメンとシュレスヴィヒ・ホルシュタインでドイツ民族連合（＝DVU）が、バーデン・ヴュルテンベルクではREPが州議会に進出した。

その後、極右勢力の最大の政治的標的であった「難民庇護権」条項が改正され、統一後の社

会不安が徐々に解消されていくなかで、極右政党は政党政治の舞台で影を薄くしていった。とはいえ、東西格差の実感を払拭できない旧東独で極右政党の潜在的な支持層は多く、98年にザクセン・アンハルト、99年にブランデンブルクの州議会にDVUが進出している。しかし、21世紀に入って、党首交代と戦術転換によって党勢を回復し、政党では分裂していた極右勢力の声を代弁したのが、古参政党のNPDであった。この党はネオナチ組織と連携するなど、急進化していったため、2001年に連邦政府と連邦議会によってこの党の禁止の手続きが取られたが、この試みは失敗に終わっている。むしろNPDはとくに旧東独で勢力を伸ばし、04年と09年のザクセン州議会選挙で、06年と11年のメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙で5%条項のハードルを乗り越えている。10年にはDVUとの合同にも成功しているが、14年のザクセン州議会では0.1%の差で5%に到達しなかった。もう一つの極右政党が9.7%の得票率を上げたためである——それが、EUのギリシャ救済措置に反対して13年2月に結成された「ドイツのための選択肢」(=AfD)⁵⁾である。

AfDは結成から半年後の連邦議会選挙ですでに4.7%の得票率を上げ、翌年にはザクセン州だけではなく、ブランデンブルク州、チューリンゲン州でも、15年にはブレーメン市とハンブルク市で、16年にはバーデン・ヴュルテンベルク州、ベルリン市、ラインラント・プファルツ州、ザクセン・アンハルト州、メクレンブルク・フォアポンメルン州で州議会進出を果たしている。AfDはザクセン・アンハルト州とメクレンブルク・フォアポンメルン州では議会第二党の地位を占めており、とくに後者ではCDUの右側の政党がその党の得票率を上回るというこのレベルの選挙では戦後初の現象が、メルケル首相のお膝元の選挙区で起きている。

近年において注目される極右主義的な市民運動として、96年に創設され、09年のケルン市議会選挙で議席を獲得している「プロ・ケルン」があげられる。⁶⁾この組織はケルンからノルトライン・ヴェストファーレン州、そして全ドイツの組織(=プロ運動)として拡大していくことをめざしているが、モスク建設反対などで市民運動を展開している。ドレスデンでは「西洋のイスラム化に反対するヨーロッパ愛国主義者」、通称ペギーダの運動⁷⁾が14年10月から毎週月曜に行われるデモの形で展開され、このデモへの参加者の数は当初の350人から膨れ上がり、翌年1月には25000人に達した。この運動で注目されたのは、このデモで「私たちは人民だ(Wir sind das Volk)」のシュプレヒコールが起これ、ドレスデン市内に響きわたったことである。周知のように、このスローガンは1989年に東ドイツで共産主義政権に対して自らを人民として主権を主張するためにとくに「月曜デモ」において叫ばれ、東独革命の運動とその成果を象徴することになったが、このスローガンが東独革命の中心的都市のドレスデンにおいて、しかも反イスラムの団体が主催する「月曜デモ」で復活したのである。この運動に連動する地方組織が次々に結成されたが、このデモの大きなうねりがドレスデンをこえることはなく、ペギーダの運動も1月の段階で頂点を迎え、2月以降2、3千人の規模にとどまっている。

90年代以降の極右主義の重要な現象として、極右サブカルチャーの形成⁸⁾を取り上げなければならない。このサブカルチャーの発祥地は70年代末のイギリスの労働者街にあるが、この文化がイギリスと比較して階級意識の希薄なドイツの下層階級に当初はあまり広がることはなかった。しかし、90年代になって丸刈り頭、ジーンズ、サスペンダー、ミリタリーなジャケットとブーツを身に着けた独自のスタイルと、マッチョ性や暴力性、暴飲を特徴とする日常文化

を有する「スキンヘッド」と呼ばれる集団が形成・確立していく。このサブカルチャーではルーネ（古代ゲルマン文字）、トール（北欧神）のハンマー、黒い太陽、ケルトの十字、隠語としての数字（たとえば「88」は8番目のアルファベットの「HH」で「ハイル・ヒトラー」を意味する）などが象徴として用いられ、それはTシャツなどの衣服やアクセサリーに用いられてモード化され、トア・シュタイナーのようなブランドも生まれている。

しかしこのサブカルチャーで特別な役割を果たしているのは音楽⁹⁾である。その音楽のジャンルは「パンク・ロック」、「オイ！ロック」(oiというかけ声に由来)、「ハード・ロック」、「メタル・ロック」などさまざまであるが、ここでは一括して「右翼ロック」と総称しておこう。80年に結成されたベーゼ・オンケルツを先駆けとして、90年代に次々と右翼ロックバンドが生まれ、公表された右翼ロックのLP／CDの数は80年代に年間10枚以下だったのに対して、その後は90年の15枚から年ごとに増加していき、96年には121枚、97年には136枚、98年には140枚を記録している。¹⁰⁾ バンド名の多くは正式のドイツ語で「eu（オイと発音）」と表記されている綴りを音楽ジャンルの「oi」に代えているが、すでにそのような名称がこの音楽のイデオロギーとライフ・スタイルを示している。たとえば、Oidoxie（オイ教義）、Kahlkopf（ボウズ頭）、Radikahl（「急進」と「丸刈り」の語呂合わせ）、Störkraft（妨害勢力）はライフ・スタイルを、Asgard（アスガルト＝神々の国）、Nordwind（北風）は神話的象徴を、Landser（兵卒）やKroizfeuer（十字砲火）、Rheinwacht（ラインの守り）、Stahlgewitter（鋼鉄の雷雨）、Volkszorn（民族の怒り）はミリタリズム志向を表現している。さらに、Oithanasie（安楽死）やKraft durch Froide（歓喜力行団）、Sturmtrupp（突撃班）、Sturmwehr（突撃防衛隊）、Endstufe（最終段階）、Giftgas（毒ガス）、Werwolf（人狼）のようなバンド名では第三帝国の歴史的概念が挑発的に使用されている。

極右サブカルチャーが形成されていった90年代に、ネオナチ政党は次々に禁止されて四分五裂の状態にあったが、この勢力は禁止を免れるために綱領や系列化された組織をもたない「自由ナショナリスト」や「自由な同志」といったネットワーク組織を通して緩やかな結合関係を地域の枠内で維持し、余暇と明確に区分できないような「自由な」政治活動を展開していた。¹¹⁾ このような組織と活動の形態は極右サブカルチャーにむしろ適合するものであった。厳格な組織規律と硬直したイデオロギーにもとづく旧来のネオナチ組織のあり方はこのサブカルチャーとは相容れないものとなっていたからである。NPDはネオナチ組織にも接近し、この組織の政治・余暇活動に便宜を与えていった¹²⁾ が、その活動の中心にあったのはフェスティバルやコンサートであり、それに文化的表現を提供したのが極右サブカルチャーであった。こうして政党政治と地域の緩やかな組織と極右サブカルチャーは有機的に結合することになった。警察当局から頻繁に禁止されていたコンサートのための会場を極右バンドのために確保していたNPDは、自らがさまざまな極右バンドの曲を集めて制作した「校庭CD」¹³⁾ と呼ばれるアルバムを04年、06年、10年に無料で配布して、そのイデオロギーの普及に努めた。このように、極右政党とサブカルチャーとのつなぎ目の役割を果たしていたのが極右ロックの音楽であった。¹⁴⁾

1.2 極右主義のイデオロギーとその共感者

つぎに、極右主義のイデオロギーを確認して、誰の政治的信条にそのイデオロギーが入り込

んでいるのかという問題を、性、地域、年齢、政治的位置づけ、階層の観点から検討してみることにする。

極右主義のイデオロギーを検討するうえで、教育学者で、ドイツの極右主義研究で著名な W・ハイトマイヤーが中心となって立ち上げられた研究プロジェクト「集団と関連した反人間性」は有益である。このプロジェクトは、「反人間性」の要素として「人種主義」、「既成集団特権」、「反外国人」、「反イスラム」、「反ユダヤ主義」、「障がい者蔑視」、「ホームレス蔑視」、「難民申請者蔑視」、「シンティ・ロマ蔑視」、「同性愛者蔑視」、「性差別主義」、「長期失業者蔑視」を取り上げ、これらの項目に関する世論調査を通してドイツにおけるそのシンドロームの質的・量的研究を行った。その成果は 90 本ほどの研究報告論文を収録した 10 巻からなる『ドイツの状態』¹⁵⁾ として 02 年から 12 年にわたって公表されている。もちろん、この研究プロジェクト（以下「ハイトマイヤー・プロジェクト」と称す）は極右主義イデオロギー自体の分析を目的としたものではなく、これらのシンドロームが極右政党を支持する者だけのものではなく、政治志向や性、年齢、階層の枠をこえて広がっていることが、このハイトマイヤー・プロジェクト自身によって明らかにされている。しかし、マイノリティへの差別と不平等扱いを正当化するこのシンドロームは極右主義の基本的要素を内包している。たしかにその質的・量的研究は、これらのシンドロームが保守主義者や自由主義者からも共有されているために、誰が極右主義者であって、誰がそうではないのかという問題に適切に答えることはできないが、ドイツ社会のどのようなタイプの人びとが極右主義的な傾向をもち、それはどの程度の広がりを見せているのかという問題に取り組むことを可能にしている。こうして、政治的な理由から実際には極右政党を支持したり、投票したりするには至っていないが、政治的な条件が整えばそのような行動に走る可能性をもっているのは、どのようなタイプの人びとであり、その集団は量的にどれほど広がっているのか、すなわちドイツ社会はどの程度に極右主義に染まっているのかという問題にこのプロジェクトはアプローチできる。またそれぞれのシンドロームの相互関係を分析することによって、極右主義の多様な側面——たとえば外国人を敵視せずに長期失業者を蔑視して既得の特権を求める側面や、性差別主義に反対してムスリムを異質なものとして敵視する側面——や、その広がりも分析することも可能にしている。

図表 1 は、ハイトマイヤー・プロジェクトが終了したのちに、共同研究者がその成果を踏まえ、手法を継続しながら 14 年に調査した結果にもとづいて、地域、性、年齢、政治的位置づけ、階層、政党支持の観点から六つの「極右主義的立場」の数量をまとめたものである。¹⁶⁾

図表 1	2014 年	全体	西部 ドイツ	東部 ドイツ	男	女	16-30 歳	31-60 歳	60 歳 以上
①独裁の推奨		4.3	4.0	4.9	4.3	3.9	4.9	3.7	4.2
②自国中心主義 <small>ショーヴィニズム</small>		12.1	11.8	13.1	11.8	12.4	14.7	9.0	15.3
③反外国人 (Ausländerfeindlichkeit)		7.5	6.8	10.6	5.8	9.0	8.3	5.9	9.3
④反ユダヤ主義		3.2	2.9	4.3	2.8	3.6	2.9	2.4	4.8
⑤社会ダーウィニズム		1.9	1.2	3.8	1.3	2.4	1.1	1.2	3.6
⑥ナチズムの相対化		1.8	1.7	1.8	1.9	1.7	3.5	0.9	2.2

	右翼*1	中間・中道*1	左翼*1	下層*2	中間層*2	上層*2	NPD*3	AfD*3	同盟*3	なし*3
①	7.1	4.2	2.3	6.4	3.8	5.7	20.3	9.5	5.0	13.9
②	29.5	12.0	3.6	25.7	10.4	17.8	56.2	41.2	14.1	19.0
③	17.9	6.2	2.7	24.7	5.7	8.8	72.8	15.9	8.8	13.4
④	5.6	3.8	1.0	8.9	2.8	2.2	30.0	9.0	4.7	8.0
⑤	3.8	2.2	0.4	1.9	1.9	1.2	0	3.1	4.1	2.1
⑥	6.5	1.3	0	3.1	1.6	2.8	14.0	14.3	1.3	3.8

* 1 → 自らの政治的な位置づけ * 2 → 自らの社会階層の位置づけ * 3 → 投票の意志のある支持政党

この表から読み取れることを列挙してみよう。

- 1) 極右イデオロギーのなかでもっとも浸透しているのは、「私たちの国が今日において必要としていることは外国に対してドイツの利益を頑なに、断固として実現することである」や「私たちはようやく強力な国民感情を抱く勇気をふたたび持つべきだ」といった主張への同意から示される「ショーンツァイニズム自国中心主義」である。
- 2) 旧東西ドイツの比較において、極右イデオロギーの重心は東に傾いており、とくに「外国人は私たちの社会国家を食い物にするためにだけここにきている」、「雇用の数が少ない場合には外国人はふたたび故国に送還されるべきである」、「連邦共和国は多くの外国人によって危険なほどに外国の影響が広がりすぎている」といった主張に首肯する「反外国人」の立場において格差は大きい。
- 3) 同様のことは男女差にも言えるが、その格差は東西格差よりも小さい。
- 4) これまで年齢とともに極右イデオロギーの浸透度は低くなる傾向にあったが、若年層において右傾化傾向がみられ、それは「ナチズムの相対化」（「ユダヤ人絶滅がなかったらヒトラーは今でも偉大な政治家としてみなされるだろう」、「ナチズムの犯罪は歴史叙述においてかなり誇張された」、「ナチズムはよい面もあった」）において著しい。
- 5) 右翼に自己を政治的に位置づける市民にもっとも極右主義的傾向が見られることは当然だが、中間・中道に位置づけている市民にもこのイデオロギーが広がっている。
- 6) 下層に自己の社会的地位を位置づける人において極右主義イデオロギーはもっともはびこっており、この傾向は「反外国人」においてもっとも目立っている。
- 7) 自分を中間層と上層に位置づけている人を比較すると、中間層よりも、上層の方が極右主義的傾向を示している。
- 8) NPD と AfD は支持者のイデオロギーの観点で——「社会ダーウィニズム」を除いて——明確にキリスト教民主・社会同盟（CDU / CSU）の右側に位置しており、その観点において両党は「極右政党」である。
- 9) 投票したい政党をもたずに、投票へ行くつもりがない「無党派層」のイデオロギーも明確に CDU / CSU の右側に位置しており、その意味で極右政党は有権者のなかに有望なターゲットを保持している。

この統計結果からは明確に読み取ることができず、説明を必要としていると思われるのが、6) の社会階層の位置づけと極右イデオロギー、とくに「反外国人」の立場との関係であろう。経済的に恵まれていない、あるいは困窮するにいたった下層民や失業者、いわゆる「プア・ホワ

イト」によるルサンチマンの政治的表明として極右主義、とくに「反外国人」の立場を解釈する声がメディアでよく聞かれる。たしかに、2014年の世論調査によれば、NPDは比較的若く、学歴が低く、収入も少ない社会階層からもっとも支持を得ているが、AfDの場合に支持者はむしろ経済的に恵まれた高学歴の社会的中間層・上層に属している。¹⁷⁾ ペギーダもまた、経済的に困窮した下層民が引き起こしている政治・社会的現象であるとはとうていいえない。そのデモ参加者の4割以上が大卒者および大学生であり、大部分はフルタイムで雇用されているか、年金生活者であり、7割以上が1500ユーロ以上、2割以上が3000ユーロ以上の収入を得ているからである。¹⁸⁾ ドイツ国内のマイノリティである長期失業者や障がい者、ホームレス、同性愛者、難民庇護申請者、シンティ・ロマ、ユダヤ人、ムスリム、外国人に関する質問項目で分析した世論調査を見れば、「異邦人」に対する嫌悪（Fremdenfeindlichkeit）¹⁹⁾ はむしろ階層横断的に広がっている（下層＝37.5％／中間層＝18.3％／上層＝20.9％）ことがわかる。この立場を取る者のもっとも目立った特徴は、左右軸に沿った政治的位置づけ（右翼＝40.4％／中間・中道＝19.8％／左翼＝7.1％）にある。²⁰⁾ したがって経済的困窮は極右イデオロギーの受容や極右政党・運動の支持とは直接的な因果関係をもつわけではない。

この点で、「ドイツに生活する外国人を私たちの生活に完全に参加させるべきである」と、「ドイツに生活する外国人にその慣習どおりに生活させるべきである」ことの賛否を問い、その回答の組み合わせから四つの態度を抽出したハイトマイヤー・プロジェクトの分析は興味深い。（図表2²¹⁾ 参照）

図表 2	参加に賛成	参加に反対	調査年
文化保持に賛成	統合（Integration）	隔離（Separation）	
	65.3% 43.0%	3.4% 1.4%	2003年 2006年
文化保持に反対	同化（Assimilation）	周辺化（Marginalisierung）	
	26.2% 49.3%	5.0% 6.3%	2003年 2006年

このように03年に「統合」派は多数派の態度で、「同化」派は四分の一ほどの割合であったが、3年後には後者がほぼ半数を占めるにいたっており、その意味で外国人に対するドイツ人の態度は悪化した。このことは先の「反異邦人」調査でも示されている（03年に36.3％→06年に40.7％）が、「参加」の賛意はむしろ上昇している（91.6％→92.3％）のに対して、「文化保持」への賛意は激減している（68.7％→44.3％）。では、いったい誰が外国人の「統合」に反対しているのだろうか。

この調査によれば、自己の経済状況をよいと判断している者は「統合」に賛成する傾向にある。逆に、ドイツに生活する外国人と比較してドイツ人および自分個人の経済状況が悪いと判断し、3年のあいだに自分の経済状況が悪化していると判断した者が「統合」に拒否的な態度を取っている。そして、この「統合」の賛否は現実の収入の客観的な変化とまったく関係がないという。²²⁾ つまり、反外国人の立場にとって決定的なのは社会学でいう「相対的剥奪」——他者との比較にもとづく相対的な基準によって生じる不満——なのであって、客観的な収入状況や階

層帰属ではないのである。下層階級がこの「相対的剥奪」に陥りやすく、「反外国人」の立場がこの階層に自分を位置づけるものに多いのは、この階級状況において外国人が雇用や昇進、それに伴う収入において競争相手として具体的な比較の対象となっているからにはほかならない。しかし、外国人が身近な競争相手であるという事実が「反外国人」あるいは極右主義の立場に直結するわけではけっしてない。このことは、自己を下層に位置づける者の四分の一だけが「反外国人」の立場をとっていることから明白である。

では、どのような政治・社会・経済状況が「反外国人」あるいは極右主義の浸透をもたらし、どのような状況にあり、どのような立場をとる者にそのイデオロギーは共感されるのであろうか。この問題に関しては、次章以降で考察してみよう。

2. 極右勢力のヘゲモニー闘争

反共国家として成立した西ドイツ国家とその社会は創立当初、ボン体制を否定する左翼勢力である共産党と比較して右翼勢力にずっと寛容であった。しかし、政治家のスキャンダルや50年代末のケルン・シナゴグの汚辱事件などを通して、褐色のキャリアをもつ有力者と極右イデオロギーが社会に偏在している実態が明らかになっていくにつれて、さらに戦後民主主義のなかで成長した世代が出現していくにつれて、極右集団は社会の周辺に追いやられ、そのイデオロギーはタブー視されていくようになっていった。80年代にふたたび台頭してきた極右勢力は、時代状況と時代精神に適合しながら、このような状勢をどのように克服しようとしたのであろうか。この問題を極右勢力のヘゲモニー闘争の変遷を見ることによって検討してみよう。

2.1 「ハイデルベルク宣言」

15人の大学教授が署名した81年6月17日付の「ハイデルベルク宣言」²³⁾は、80年代末以降の極右勢力の台頭に直接的につながる極右勢力の最初のスキャンダラスなヘゲモニー闘争であったといえる。この文書は81年末に極右系の雑誌に公表されていたが、12月にボンの学生がこの文書を電話ボックス内で見つけ、学生自治会に持ち込んだことによって、極右サークル外でこの文書が問題とされることになった。「宣言」にもとづいて82年1月にハイデルベルクで「ドイツ民族保護連盟」設立のセミナーが開催され、そののちにこの文書の連盟者である「ハイデルベルク・サークル」は表現を和らげて「ハイデルベルク宣言」の新版を提示している。一般メディアもこの動きを報道するようになり、この文書は連邦議会でも議論になるなど、世間知られるところとなった。この「宣言」がショッキングだったのは、戦後社会が忌避しようとしてきた民族主義的言説が、自然科学や医学、歴史学、社会科学、神学を専門とする大学教授の手によって共同で起草され、それによって科学的に権威づけられてしまうことにある。そのため、フランクフルトのゲーテ大学の教授陣は「この宣言の民族主義的なドイツ的基調がドイツ教授の科学的・人道的態度を代表するものではない」とこの文書に反応している。一方でこの文書は反外国人勢力には歓迎され、ヘッセンの「外国人ストップ」を求める市民運動は「きわめて賞賛すべき」と形容されたこの宣言によって「ドイツ民族への侵入」に対処することを訴えている。²⁴⁾では、その内容²⁵⁾を具体的に検討してみよう。

「ドイツ民族が数百万の外国人とその家族の流入によってドイツ民族のなかに徐々に入り込み、私たちの言語や文化、民族性が外国の過剰な影響を受けていることを、私たちは深刻な憂慮とともに見ている」と書きだされたこの「宣言」は、多くのドイツ人が「自分の故郷のなかのよそ者」になっている事態を憂い、キリスト教・西洋の遺産のうえにドイツ民族とその精神的アイデンティティを保持することを課題としている。ここでは「民族 (Volk)」は「高次の生物学的かつサイバネティクス的な生のシステム」と定義され、そのシステムとしての民族は遺伝あるいは伝統によって引き継がれていく系統特性をそれぞれ個別にもつとされているから、ドイツ民族の保持の課題と大量の外国人の統合は両立しえないことになる。そもそもどの民族も「居住領域においてアイデンティティと特性を保持する」自然権を有し、基本法もこれを義務づけているのであるから、現在の外国人政策はドイツ人だけではなく、国内の非ドイツ系民族のアイデンティティと特性の保持原則にも反することになる。そのためこの「宣言」は、「外国人が多数を占める学級で教育されている私たち自身の子供たち」の未来を案じているだけではなく、「ドイツ語だけではなく、母国語でも読み書きできない数十万人の」移民の子どもたちの未来も憂えている。このような諸悪の根源を断つために、開発援助などを行うことで外国人労働者の生活条件の改善をドイツではなく、その故国において可能にすることが提案されている。そして「先祖伝来の故郷に帰還することは、世界でもっとも人口密度の高い国の一つである連邦共和国にとって、社会的な負担だけではなく、エコロジーの負担も軽減するであろう」と結論づけている。

この「宣言」の特徴をいくつか指摘してみよう。

- 1) ガスト・アルバイターが実質的に移民としてドイツ社会に定着していく状況のなかで、極右イデオロギーを駆使した「外国人問題」の解決が提案されていること。
- 2) 人種主義的な意味内容であるにもかかわらず、人種が語られておらず、それぞれの民族に特性の維持を権利として認めることにより、外国人労働力の導入やその統合・同化政策をその権利に抵触するものとして捉え、ドイツ人だけではなく、移民もこの政策の犠牲者になると訴えていること——「新しい人種主義の反人種主義的導入」(W・エルファーディンク)。²⁶⁾
- 3) その解決策としてそれぞれの民族がその「故郷・故国」で生活することを提案し、移民の帰国を促していること。
- 4) 民族保治の課題を人種主義的に設定し、それをエコロジー問題とも関連づけていることである。

つまりこの「宣言」には、のちに「エスノ多元主義」や「差異の権利」といった極右の新しいイデオロギーへと結実していく思想が凝縮して表現されている。7年後に『ツァイト』紙で、この宣言は保守的な再イデオロギー化においてシグナルの役割をもっていた²⁷⁾とその意義が確認されているが、この「宣言」は新しい極右主義のマニフェストであり、その後のヘゲモニー闘争の出発点であったともいえる。

2.2 NPD の戦術転換

69年の連邦議会選挙で5%条項の壁をわずかに乗り越えることができなかったNPDはその後、

党活動においても、選挙結果においても低迷し、80年代末に極右政党が台頭した折にも、極右の旧勢力として共和党やDVUなどの新興政党の後塵を拝した。96年に党員数が3500人まで落ち込んだNPDは高齢化した政党となっていたのである。そのNPDが大きな転換を遂げるきっかけを与えたのが、96年の党大会でのU・フォイクトの党首選出である。フォイクト指導下のNPDは「頭脳闘争」、「ストリート闘争」、「議会闘争」の「三本柱」を党活動の方針に掲げ、04年にはこれに「組織された意志闘争」を加えて「四本柱」としたのである。こうしてこの党は政治活動を議会における議席の獲得に集中することなく、活動領域を草の根レベルの社会領域や精神的領域にまで拡大することになった。これらの戦術の理論的基礎はA・グラムシのヘゲモニー論にあり、NPDは四つの闘争を通して「陣地戦」を展開しようとしたのである。²⁸⁾

「頭脳闘争」でNPDは極右主義のインテリ化をめざし、極右系出版界との連携を深めていったが、この闘争でもっとも目立っていたのは「言葉の掌握政策」である。政敵の政治的催しなどに教育された党員を差し向け、政敵を言葉で挑発・威嚇、攻撃し、可能ならば演説に参加することでその催しを攪乱し、これまでのタブーを打ち破っていくことがこの「政策」の目的である。²⁹⁾ また、デモは「ストリート闘争」のもっとも重要な活動であったが、極右勢力によって組織されたデモの数は97年以降に急激に増加し、世紀転換以後に50人以上のデモの数は年間100件に迫り、参加者数は2000人をこえている。展示会『絶滅戦争：1941年から1944年までの国防軍の犯罪』に反対するデモが1997年3月1日にNPDから実行されたとき、そこには5000人の賛同者が参加している。³⁰⁾ さらにNPDは、03年のハンブルク空襲60周年にあって130人の支持者を動員し、空襲警報のサイレンや爆撃機のエンジン音、爆弾投下の音をスピーカーから流し、「爆撃ホロコースト」のスローガンを使用して「追悼デモ」を敢行している。³¹⁾ 国防軍の歴史的名誉や戦争犯罪にかかわる歴史的テーマに関して展開されたこれらの政治活動は、「ストリート闘争」が「頭脳闘争」と結びついた典型的な事例であるといえる。のちに詳述する「国民解放区」の戦術はNPDにとって中心的な「ストリート闘争」であるが、それが出版活動や示威運動をともなうことで、この闘争は「頭脳闘争」とも結びつけられたのである。

前述したように、「組織された意志闘争」で右翼国民戦線の結成をめざしていたNPDは、友好関係にあったDVUだけではなく、ネオナチ組織との連帯も許容することになり、このネットワーク組織にデモやフェスティバル、コンサートを合法的に行う便宜を提供した。こうして「組織された意志闘争」が「ストリート闘争」と結びついて実践されたのである。そのために組織に急進派を抱きかかえることになったNPDは、イデオロギー的にも急進化すると同時に、現代の問題に見合った戦術を選択していくようになる。

それまで極右政党は外国人問題にテーマを集中し、そこから有権者の共感を得ていたが、前述の反「国防軍の犯罪展」デモのように、NPDが取り組むテーマは多岐にわたるようになった。NPDがとくに重視したのは経済・社会政策の領域であり、たとえば98年から04年までにもっとも回数の多かったデモは——自党の禁止をめぐるテーマを除くならば——反資本主義煽動、社会問題、グローバル化のテーマをめぐる行われた³²⁾ ように、この党は反体制の色を濃くしていったのである。毎年5月1日に開催される極右のメーデー・デモでは「グローバル化の妄想に代わって民族共同体を！ 百万長者のための利益ではなく、数百万人のための労働を」や「第一にドイツ——ともに諸祖国のヨーロッパにおける社会的構成のために——ともにグローバル

化にストップを」などをモットーにして開催されており、04年には約2300人が参加している。メーデー・デモ以外でも「戦争とアメリカのグローバル化に反対」（03年3月）や「民衆・民族が血ののにじむ思いをして、資本が横領する！ グローバル化はドイツの職場を破壊する」（04年10月）といったスローガンが見られたが、逆に「外国人問題」はデモのテーマとしては少なくなっていた。³³⁾

97年の党綱領でも「反グローバル化」は明確に打ち出された。「資本主義的な経済秩序のなかで体系的に営まれている国民経済の国際化」がきっぱりと拒否され、グローバル化は「経済的なモノカルチャーの創出を通して地球を最大限に搾取する」という時代遅れの間違った目的にもとづいていると断言している。³⁴⁾ 10年の党綱領でも、グローバル化は「諸民族を文化において均斉化し、政治においては禁治産者として扱い、経済においては搾取し、そのエスニシティを破壊していく」として、それに「妥協なく立ち向かう」ことが要求されている。³⁵⁾

このような反グローバル化を含むNPDの経済政策を総括する概念が、党綱領で提示された「空間志向の国民経済」政策である。この政策は、空間を破壊していくグローバル化に対して空間を志向するオルタナティブ構想であり、「自国の生活圏と人間の必要によって方向づけられ、多面的で、均衡のとれた社会的な国民経済」の構築をめざすと謳っている。国民経済の目的は「民族とその物質的保護、その精神的・文化的発展」に貢献することにあるから、ここでいう「空間」とは国民共同体の空間を意味する。この空間が「その多様な生活方法と労働文化」を維持・発展させるためだけでなく、「エコロジーを保持する」ためにも、この空間の枠内でできるかぎり自己充足できる経済圏（＝「故郷市場」）を形成することが提唱されている。つまり、この構想では生態系もグローバルなものとしては理解されず、ナショナルな空間の枠に収められ、環境問題が経済問題と結びつけられているのである。³⁶⁾ したがってこの経済構想からは、NPDが政治的にも、経済的にも、文化的にも、そしてエコロジー的にも、グローバルな要因をできる限り排除した自己完結した空間の形成をめざしていることが理解できよう。

エコロジー問題と極右主義の関係についてはのちに詳しく述べることにするが、NPDはその戦術転換ののちにアクチュアルな課題に取り組むことで自己革新を行い、ヘゲモニー闘争を展開していたことがこれまでの分析から理解できたであろう。

2.3 ヘゲモニー闘争としての反「ポリティカル・コレクトネス」

周知のように、「ポリティカル・コレクトネス」³⁷⁾（略称はPC）とは、差別や偏見を含むとみなされた日常用語を「政治的に正しい」ものに言い換える規範と活動を意味する。この活動は1980年代のアメリカで活発となり、実際に「インディアン」が「ネイティブ・アメリカン」に、「ブラック」が「アフリカン・アメリカン」に言い換えられるようになったことはよく知られている。³⁸⁾ この言語活動はドイツにも波及することになり、とくに左翼から受け入れられていたが、1996年の世論調査によれば、「ポリティカル・コレクトネス」概念を知っている市民の割合は19%で、言語規範としてその意味を理解している割合は2%にすぎない³⁹⁾ のだから、決して一般に広まった概念であるとはいえない。ただ、女性も含む集合体（たとえば学生）を「学生たち（Studenten = 男子学生たち）」と表現することで女性（Studentinnen = 女子学生たち）の排除が含意されてしまうことを回避するために、男女を含む用語（Student/innen や

StudentInnen 男女学生たち) が使用されるようになっていくように、PCとしての意識はなくても、多くの「政治的に正しい」用語が一定の市民権を得ていることはたしかである。しかし、当初から肯定的な受け取られていたとはいいがたいこの概念は、とりわけ90年代に入ってその意味を保守・右翼勢力によって「占拠」されていく。

この「占拠」においてD・ツィンマーが1993年に『ツァイト』紙に載せた論文⁴⁰⁾は影響力をもったようである。そこで彼は、「人種主義と性差別主義の気配をかぎつけて、それに対して苦情、訴え、デモ、発言禁止、思考停止で闘うこと」といわれているこの運動がアメリカでは政治闘争に利用されたため、客観性や真実が無視されている実態を嘆いている。すなわち、政治的に正しくないものは正しくなく、正しくないことは間違っているだけではなく、悪とみなされるようになった。こうして、この運動によって人種・性差別主義的思考に対する感受性は鋭くなったが、「新しい不寛容」も成立してしまったのだという。さらにツィンマーは、アメリカではエスニックなマイノリティの解放運動に由来するこの運動が、ドイツでは「長く世論を意のままにしてきた左翼の遺産」を引き継ぐことになったことを強調している。そのため政治的に正しくないことが「右翼的」とみなされ、さらに「右翼的」＝「ファシスト的」の等式が成立した。そのためPCの掟を破るものはナチズムを助長しているとみなされ、ファシストだという非難はその人を「自動的にすべての品位ある理性的な人間の共同体から排除すること」になった。こうしてPCは「自由主義的・寛容であること」の名において「反自由主義・不寛容」を実践しているのだという。

ツィンマーは以上のような論理によってPCが「道徳的に難攻不落」になったというが、左翼系雑誌の『アルグメント』に寄稿したK・フランクによれば、彼の論文をはじめとする「ポリティカル・コレクトネス」攻撃によって、この「PC」概念は「スティグマ言葉」、すなわち守るべき社会的価値に反していると政敵を中傷するための略語として解釈されるようになったのだという。⁴¹⁾ 換言すれば、PCは道徳的に「難攻不落」ではなく、むしろ瑕疵を孕んだ反社会的概念とみなされていったことになるが、実際にPCに対するジャーナリズムでの攻撃は激しく、「言語警察」⁴²⁾、「左のマッカーシズム」⁴³⁾、「逆の符号をつけた人種主義」⁴⁴⁾、「不寛容が湿った気候のなかのカビのように繁殖している」⁴⁵⁾といった雑言がこの概念に投げかけられている。歴史家論争で保守的歴史家として名を馳せたM・シュトゥルマーもこのネガティブ・キャンペーンにフランクフルト一般新聞(=FAZ)で参戦(PC＝「見解の強制、自己欺瞞、正統信仰、監視」⁴⁶⁾しており、『シュピーゲル』誌でもPCは「真実においては正しくないこと、非人道的な思想・闘争の定式と左翼の順応圧力、検閲の典礼を意味する新言語」⁴⁷⁾、「ユーモアのない厳格な人格タイプをつくるうそ八百の世界」⁴⁸⁾と称されている。フランクフルト・レントシャウ紙でC・クノプロッホ⁴⁹⁾が、アメリカとは異なりドイツではPC概念を基本綱領として肯定的に使用している社会集団はないと言い切り、『アルグメント』でフランク⁵⁰⁾がPCはその批判者の自己創作であるとまで断言しているように、PCはその立場を自称する者のいない蔑称として定着したと断言している。こうして、PCはその立場を自称する者のいない蔑称として定着したと断言している。

保守主義的であることで知られている統計学者のE・ノエレーノイマン⁵¹⁾もまた、PCが言論の自由と反しているだけではなく、未成年状態から抜け出たカント的な啓蒙された自由な個人の理念とも矛盾していると1996年にFAZで糾弾しているが、そのなかで彼女は「容易に舌禍を

招いてしまいかねない、扱いにくいテーマ」に関する世論調査を公表している。換言すれば「暴言」を誘発しやすいテーマの調査であるが、その調査結果（図表3）からは、東部ドイツが「暴言」に寛容であるという東西差以外に、次の二つのことが明らかになる。

図表3	全国	西ドイツ	東ドイツ
①難民庇護権の申請者（Asylanten）について	61	66	42
②ユダヤ人について	52	57	32
③ヒトラーと第三帝国について	51	55	32
④東欧系ドイツ人移住者（Übersiedler）について	51	56	30
⑤ネオナチについて	47	50	34
⑥トルコ人について	41	46	24
⑦同性愛者について	29	31	24
⑧共和党について	28	31	24
⑨ムスリム、イスラムについて	27	30	17
⑩失業者について	24	26	20
⑪祖国愛、愛国主義について	22	24	11

第一に、舌禍を引き起こしかねないこれらの扱いにくいテーマは、左翼的な発言のなかでは問題にならないが、右翼的な思想の持ち主が発した場合にのみ「暴言」となりえるということである。たとえば、これらのテーマに関する左翼に典型的な発言をあげてみると、①「亡命申請者は受け入れるべきだ」、②「ユダヤ人殺害の歴史的責任を私たちは負う」、③「ナチ時代の歴史を直視し、真摯に反省しなければならない」、⑥「トルコ人との多文化共生は必要である」、⑦「同性愛者は法的にも、社会的にも異性愛者と同権であるべきだ」、⑩「国民国家の時代は終わった」となる。これらの発言は舌禍を招くというよりも、社会的正義を求める進歩的な含意が読み取られて、公的に評価を受け、その意味で政治的な左右をこえて「常識」となっていくといえる。すなわち「ポリティカルにコレクトな（政治的に正しい）」と見なされている。

これに対して、これらのテーマに関する右翼的発言をあげてみると、①「この人びとは経済的豊かさを求めてくる偽装難民だ」、②「ユダヤ人は今日でも多大な影響力をドイツ社会で持っている」、③「ヒトラーはよいことも行っており、失業者をなくし、当時の青少年に規律をもたらした」、⑥「雇用がない時期にトルコ人は帰国すべきである」、⑦「同性愛者の結婚は不自然である」、⑩「ドイツ人としての誇りをもつべきだ」となる。これらの発言は床屋談議においては許容されるとしても、公的な場で発言すれば常識外れの「暴言」となり、その発話者は状況によっては社会的地位を失いかねない。すなわち「ポリティカルにコレクト」ではない発言である。舌禍スキャンダルの大半が保守・右翼的な政治家や知識人の発言に由来している理由はこの点に見いださる。その意味で右翼からPCは左翼による「順応圧力」と感受され、言論の自由が左翼とその影響を受けた体制派によって剥奪されていると解釈されることになる。

図表3から読み取れるもう一つの点は、これらのテーマの多くが「過去の克服」の問題と直接的（②、③、⑤）にも、間接的（基本法における難民庇護権は反ナチ亡命者の過去とかわっている点で①、同性愛者もナチ犠牲者だったという点で⑦、ナチズムの体験がナショナルなものの理念を失墜させたという点で⑩）にも大きくかかわっているということである。アメリカ

では「レイス・セックス・ジェンダー」の三つのテーマに対する感受性がPCへの世間の関心を引き付けたが、ドイツではその役割を「過去の克服」が果たしている⁵²⁾と、先に紹介したクノプロッホの記事で述べられているが、図表3はそのことをまさに示しているといえよう。前述の『ツァイト』紙の論文でツィンマーは、このようなPCと「過去の克服」の関係の具体的な事例をあげている。すなわち、男性が女性的なふるまいをしていることを問題にする人は「じゃあ君はゲイをもう一度強制収容所に送り込むつもりなのかい」という発言に面して沈黙せざるをえないのだという。⁵³⁾

ノエレーノイマンは「右翼的」／「左翼的」概念で連想されるイメージに関する世論調査の結果を2003年にFAZ紙上で公表している⁵⁴⁾が、そこでは圧倒的に「左翼」に有利な言説状況が明らかにされている。「右翼的」の概念にドイツ市民は圧倒的にネガティブなイメージ——「急進的」(71%⇔「左翼的」には33%)、「暴力的」(67%⇔19%)、「脅威」(63%⇔18%)、「愚鈍」(50%⇔21%)、「冷酷」(49%⇔18%)——を抱いており、「左翼的」の概念には比較的ポジティブな心象——「社会奉仕的」(51%⇔「右翼的」概念には13%)、「改革」(41%⇔18%)、「公正」(34%⇔18%)、「近代的」(25%⇔9%)が抱かれているのである。このように「右翼的」であることは「右翼急進的」や「極右的」であることと同義になっているが、ノエレーノイマンによれば、それは70年代からのドイツ社会の左傾化の結果なのだという。1978年に西ドイツ市民の46%が自分を中間よりも右に位置づけ、20%だけが自分を左翼とみなしていたが、1990年にはその数字は33%対35%の比率に変化したからである。このような状況こそ、極右勢力を社会的周辺に追いやってきた(西)ドイツ社会の政治的ムードであり、この勢力が克服を旨としていた知的・精神的風土であった。

そのため、とくに2010年代に入って極右勢力は、すでに蔑称となっていたPC概念を左翼攻撃の手段として持ち出すにいたっている。たとえば、プロ・ケルンの副委員長のJ・ヴォルターは、「ポリティカル・コレクトネスの街区監視塔」から発言の可否を指示されることに倦困感を示し、「自由主義者、愛国主義者、イスラム批判者の言論・集会の自由の権利」も民主主義の一部であることを訴えている。⁵⁵⁾つまりPCが言論・集会の自由を侵犯することで右翼の言動は封じられていると判断され、その打破が求められているのである。また、反イスラムを主張する人びとによって維持されている準公的なブログは、その名も「ポリティカリィ・インコレクト」であり、「主流に抗して」と題されたその「指針」の文章にはこのブログの課題が示されている。

「ポリティカル・コレクトネス (politische Korrektheit) といい子ちゃん層 (Gutmenschentum) が今日のメディアを支配している。[……] したがって私たちはこのサイトでとくに一つのテーマ——ポリティカル・コレクトネスの意味でメディアと政治が住民に与えている影響というテーマ——を扱う。タブーのテーマを取り上げ、ポリティカル・コレクトネスの巧妙な強制力に異議を唱える情報を伝えることが、私たちにとっていままで以上に重要である。」⁵⁶⁾

この「指針」に沿ってブログは、PCとそれに影響を受けた主流のメディアによって抑え込まれた反イスラム感情の声を拾い上げようとしているのである。

AfDの創建者の一人であるA・ガウラントは「政治的に正しいドイツ」という副題を付けた『ターゲットスビューゲル』紙上の論文でもっと本質的な議論を展開している。彼によれば、ドイツでは主流から外れた意見を道徳的に追い払うことがすべての民主的な議論においてますます頻繁

に行われており、不寛容がのさばっている。たとえば、気候変動の原因が人間にだけにあるという見解に疑義を抱くとホロコーストとアウシュヴィッツの否定論者の仲間とみなされ、男女のわずかな違いを指摘しただけで「信心に凝り固まったジェンダー論者」から白目で見られ、ドイツ人をやめなければ第一次世界大戦のドイツ単独責任論に疑念を表することはできない。こうして「主流から外れた異なる見解を道徳的に排除するこれらのすべての試みにおいて本質的なことは、どちらのほうかではなく、許されるか否かとなる」事態が生じている。ローザ・ルクセンブルクは自由とはつねに異なる意見をもつ者の自由であるといったが、「私たちの緑の進歩的な社会工学者」はその原則にしたがわず、この人々たちにとっての自由とは「必然性の洞察であり、この必然性は正誤に関するこの人々たちの判断なのだ。」⁵⁷⁾

被害妄想に取り憑かれた議論であるとはいえ、メディアを含む「主流」において確立されている「緑の進歩的な」左翼のヘゲモニーが、ここで語られている。この「緑」は「緑の党」の黨員と支持者だけを指し示しているわけではない。「68年世代」が68年に成立したのではなく、「68年」の理念を実行していった勢力が70年代以降に徐々にヘゲモニーを握っていった過程のなかで歴史的に生み出された概念であると理解する⁵⁸⁾ならば、この「緑」とは「68年世代」が形成した時代精神のシンボル記号であり、その「進歩的な社会工学者」とはこの時代精神を共有する勢力であるとみなすことができよう。この「68年世代」の勢力とその影響を受けた政治家およびメディアが正誤と善悪を判断し、多数派の意見とされる「世論」を形成して「必ずそうである、そうなる」という必然性を創り出しているがゆえに、右翼の口は封じられ、その自由は抑圧されているだけでなく、「真実」も隠ぺいされていることになる。その意味でガウラントにとってドイツの民主主義は正常に機能していない。右翼ロックも「俺たちの民主主義なんか糞くらえ／言論の自由になって一度もなかった」（シュトゥルムヴェアの『俺たちはそこにいる』）と、機能していない民主主義を呪っているが、言論の自由と民主主義の現状を訴え、真の「自由」と「真実」を求めるこのような議論は、左翼の「抑圧」と「支配」と戦うヘゲモニー闘争であるといえよう。AfDの理論的スポークスマンであるH・T・ティルシュナイダーは理論サイトの『愛国主義的プラットフォーム』で「AfD——絶望する理由はない！」と題する寄稿を「言説主権を68年世代から一つ一つ取り戻そう」と締めくくっている。⁵⁹⁾

現実の政策においても、「真実への勇気 (Mut zu Wahrheit)」がAfDの中心的なスローガンの一つになっている。この「真実への勇気」が必要とされる理由として、「私たち」が対峙している三つの勢力の存在がAfDのホームページ⁶⁰⁾で指摘されている。第一に「私たちの時代の本質的な問題を Volk (国民・人民) に黙って隠している政治家階層」、第二が「政治家と親しくなってしまう、政治家にどんな批判的な距離も失っているメディア」、第三が「テーマの領域全体をタブーにすることで私たちの脳ミソのど真ん中で思考の禁制を敷きかけている「ポリティカル・コレクトネス」の看守」である。つまり、ドイツの国家・社会のこのような「体制派」あるいはエリートが「私たち」= Volk から「真実」を隠し、この人びとが打ち立てた規範が「私たち」= Volk の声を封じ、あるいは「暴言」に仕立て上げているということになる。したがって「真実への勇気」とは、AfDこそが「真実」を伝え、「私たち」= Volk の声を代弁している政党であることの訴えであり、自負である。「真実への勇気」は極右によるヘゲモニー闘争の「旗印」であるともいえよう。

この党にとって、「真実への勇気」はとくに移民と難民の問題において必要とされているようである。現在の党綱領でAfDは、まさにこのテーマでポリティカル・コレクトネスの「イデオロギーに毒された雰囲気や言語禁止と言語規制」が引き起こされ、それを破ると社会的な烙印が押され、職業の禁止さえ招いてしまうこともあるが、「移住と難民庇護政策について意見を表明することに誰も不安を抱いてはならない」と「勇気」を求めている。⁶¹⁾

ベギーダのデモでもPCの問題、とくにメディア批判が重要な役割を果たしている。たとえば、デモ集会の演説ではポリティカル・コレクトネスが「マイノリティのテロ」や「思考独裁」とやり玉にあげられ、⁶²⁾ デモのプラカードには「真実への勇気」や「言論の自由に賛成」、「ドイツ——言論の自由が肝試しになっている国」、「嘘つき新聞、嘘つき体制、スキャンダル」といったスローガン⁶³⁾も掲げられている。その参加者の意識を調査した研究によれば、デモに参加した動機としてアンケートに答えた者の18.8%、インタビューに答えた者の34.5%が「メディアと世論への批判」をあげている。⁶⁴⁾ 「嘘つき新聞・雑誌」概念は2014年の「不快語大賞」を受賞したが、「全体として「嘘つき新聞・雑誌」という表現は適切であるのか」を問われて、デモ参加者のほぼ全員（「同意する」が41.5%、「まったく同意する」が55.9%）がこれに首肯している。⁶⁵⁾ 逆に「報道には偏りはない」の項目には圧倒的多数——「同意しない」が13.8%、「まったく同意しない」が74.2%——のデモ参加者が首を激しく横に振っている。⁶⁶⁾ この参加者があげた「もっとも信頼されていないもの」のランキングで「公的メディア」がガウク大統領、メルケル首相、EUに次いで第4位であった。⁶⁷⁾ それどころか、「いたるところ均斉化で、もう我慢ならない。[……] 中立な報道なんてない。これもひどいことだ。中立的な報道を見るだろうなって言っているけど、そんなことはない。一つの意見しかないのだ」⁶⁸⁾ といったようにナチ用語を駆使してまで、多くのデモ参加者が主流のメディアに激しい怒りをぶつけているのである。

ベギーダに対する政治家の評価は、ベギーダの存在そのものが「政治的に正しくない」とみなされていることをデモ参加者に実感させた。デメジエール連邦内相はベギーダの企画者を「最悪の助言者」、「ヨーロッパ的愛国者」の名称を「恥知らず」、そのデモをガウク大統領は「破壊主義派」、マース連邦法相は「ドイツにとって面汚し」とよび、シュミット元首相は「愚鈍な偏見、異国人へのヘイト、不寛容」と雑言を浴びせて、「だがこれはドイツではない」と付け加えた。⁶⁹⁾ また、多くのデモ参加者にとってポリティカル・コレクトネスの代表であった緑の党の党首エツデアはハーメルンの伝説にちなんで「ネズミ取り（＝甘言を弄して民衆をかどわかす人）」と罵倒したが、このような政治家からの敵対的な発言を多くのデモ参加者は「煽動」と感じ、「右隅に立たされている」感覚をもったという。⁷⁰⁾ 政治家だけではなく、メディアもベギーダをネガティブに報道したため、デモ参加者はメディアと世論に対する不信感を深め、デモのなかで世論とメディアへの批判の語気をさらに荒げていった。このようにしてベギーダは、政治家とメディアのエリートに対して「私たち」としての人民・国民（Volk）を対峙しながら、極右主義者のヘゲモニー闘争の一翼を担っていたのである。

極右勢力がナチズムの歴史的犯罪の相対化に固執する理由も、このヘゲモニー闘争の脈絡においても理解されなければならない。すなわち、この勢力がナチズムの思想に共感しているからというよりも、その発言を「暴言」として社会的に排除する道徳的基準を「過去の克服」が

形成してきたからこそ、ナチズムの歴史的評価は極右勢力が過敏に反応せざるをえない問題であるといえる。FAZなどの編集員のキャリアを積んで、AfDの創立者の一人となったK・アダムが、反ファシズムは「汚物の蠅」のように第三帝国の糧にすぎり、それなしには餓死するのだと2013年に『若き自由』誌で罵倒したのも、反ファシズムが「権力を握り、言語、思想、人間を支配している」現状が、すでに70年も前に消滅しているナチレジームに対するその「後出しの安っぽい抵抗」に由来していると考えていたからにはほかならない。⁷¹⁾

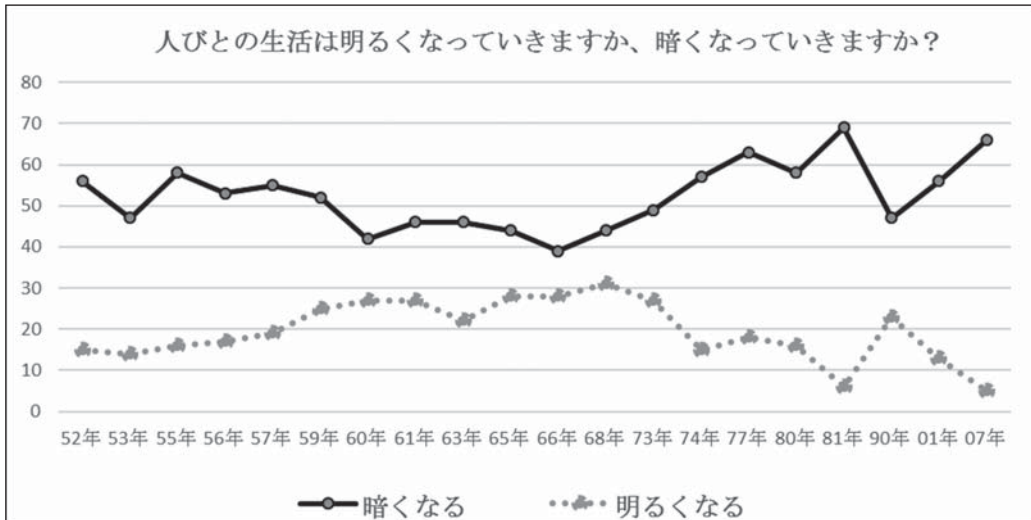
以上のように、80年代に入るまで防戦一方であった極右勢力は、90年代以降にそのヘゲモニー闘争において攻勢に転じていった。これを可能にしていったものは何であったのだろうか。この問題を時間／空間の構造的変化の問題から解き明かしてみよう。

3. ドイツ極右主義の時間／空間

3.1 80年代以降における未来観

「グローバル化が爆走し、西側の中心都市が高齢化し、民族変容が蔓延するなかで、保守的であることが新しい意味を獲得した。ヨーロッパ人とドイツ人は進歩が引き起こした大きな喪失に憂鬱に目を向けている。こうして突然、前々からアクセルよりもブレーキを好み、カテコン（抑止する者）の立場、歴史の「止め木」の立場を取っていた保守主義者に共感が寄せられるようになった。／まだ左翼の社会的実験は完全に打ち切られておらず、その狂暴な頂点——キーワードはジェンダー主流化——をめざして突き進んでいる。しかし、この頂点は部分的にすでに到達され、越えられている。人間はイデオロギーの瓦礫の山の前に立っている。優れた教育システムは平等イデオロギーの旗印のなかで体系的に破壊され、国家と教会と社会における権威は解体されている。／〔……〕保守主義者は、ゲーテの「魔法使いの弟子」のように、羽目を外した進歩とデカダンスの力をふたたび制御することを義務とする老名匠である。」⁷²⁾

新右翼系雑誌『若き自由』の編集者であるD・シュタインは、W・ベンヤミンの「歴史の天使」を彷彿させる情景を描きながら、進歩とデカダンスを批判し、その「カテコン」となることに保守主義の「新しい意味」を見いだしている。もちろん、進歩批判と未来悲観は保守主義者や極右主義者の専売特許ではない。図表4⁷³⁾から理解できるように、悲観的な未来観は戦後（西）ドイツに一貫しているが、いくつかの波が見られる。50年代の初期には悲観的予測が楽観的予測を大きく上回っていたが、復興と高度成長とともにその差は徐々に狭まっていった。しかし第一次オイルショックの時期を契機にふたたび悲観的予測が上昇し、ドイツ統一期に楽観的予測が頭をもたげるものの、2000年代にふたたび悲観的観測が浸透している。



図表4

もっとも、この悲観的予測の優位は一般的な社会状況に関してのものであって、「新年をどんな気持ちで迎えますか、希望ですか、不安ですか、懐疑ですか」という個人的な未来予測の質問に対して（西）ドイツ人の過半数は、建国後の政治・社会的混乱やオイルショック、統一後の社会情勢の不安化、そして9・11の同時多発テロのような時期を除いて「希望」を選択している。⁷⁴⁾つまり、復興と高度成長のなかで（西）ドイツ人は個人的にも、社会的にも明るい未来に向かうイメージを抱くようになっていったが、オイルショック以降に個人的な未来を楽観しながらも、現在よりも未来はよりよいものになっていくという確信を失い、それは冷戦の終焉とドイツ統一に希望を持た一時期を除いて、現在も続いているといえよう。

このような未来観に重要な役割を果たしているのが、エコロジー危機の意識である。すでに70年代前半にヴィールの反原発運動のように、原子力発電所をめぐって環境意識は高まりをみせていたが、この時期に環境問題に関する意識はまだ左翼志向の人びとに限定されていたといえる。環境問題がエコロジーの危機として広く浸透してくるのは、82年以降に酸性雨が問題とされ、「森の死」が広く議論されてからのことである。86年のチェルノブイリ原発事故はこのエコロジー危機の意識を先鋭化させ、環境問題は最優先されるべき政治的課題となった。⁷⁵⁾エコロジー危機は、「進歩」が明るい未来を切り開かずに「破局」をもたらしかねないという未来観を浸透させることになる。たとえば、SPDの広報誌では「私たちはエコロジーのヒロシマを目の前にしている」といった表現が用いられ、ドイツ環境自然保護連盟は「このような死滅に対して「エコロジーのホロコースト」の表現をつけても大仰すぎることはない」と断言したのである。⁷⁶⁾

この未来観は現在と未来を接近させた。たとえば、『シュピーゲル』誌はすでに70年に環境問題の特集のなかで「未来はすでに昨日やってきた」というアメリカの上院議員の言葉を記事のタイトルに使っている。その意味は、「人類が生き残ろうとすれば、すでに現在においてあらかじめ予測される未来に適合することが必要になっている」ことにあるという。⁷⁷⁾つまり、未

来とその「破局」は現在が「昨日」に行ったことの直接的な結果なのであり、「破局」を回避するために、未来は現在がすぐさま処理しなければならない時制となったのである。

このような現在と未来の接近は「12時5分前」という時刻によって表現された。すでに「破局」は訪れており、もはや救済しようがないとあきらめた人びとは現在の時刻を「12時5分過ぎ」と表現したが、まだわずかな希望を抱く人びとは12時の5分前に現在を設定し、未来の「破局」を回避する措置の緊急性を意識したのである。連邦郵便局が発行した「森を救え」の記念切手（図表5）にこの時刻を示す時計が描かれており、この時間感覚が市民に広く浸透していたことが理解できよう。森林学の専門家はこの時間間隔を「時限爆弾がちくちくとなっている」とも表現した。⁷⁸⁾



図表5

過去・現在から未来へと進む「進歩」の時間が「破局」のイメージで意識されていった一方で、環境問題で自然破壊はまさに空間の破壊として問題にされていった。空間は「破局」の犠牲者として立ちあらわれると同時に、「破局」に対する防御の原理として評価されることになったのである。このことをもっとも明確に示しているのが、環境問題の対象としての「森」とその景観であろう。図表5の切手が示しているように、「森の救済」は国民的使命として意識されたのである。この章の冒頭で紹介した極右主義者のシュタインの言葉は、80年代以降に生成されたこのような時間／空間観念とその時代精神にまさしく合致していることを、私たちは理解できるであろう。もちろんこれから詳しく検討していくことになるが、この時間／空間観念とその時代精神の両極に「緑」と「極右」を位置づけるとすれば、両者は類似した時間／空間現象であるといえるだろう。ただ、シュタインにとってこの「緑」も歴史を破局へと推し進めている進歩勢力なのであり、さらに「進歩」だけではなく、「デカダンス」も制御されなければならなかった。その意味もこれから考察してみよう。



図表6



図表6（拡大図）



図表7



図表8

3.2 極右主義者の空間・未来・破局

図表6の選挙ポスターは、80年代末にREPが台頭する契機の一つとなったことでよく知られている。「亡命詐欺をやめろ」と訴えるこのポスターで、REPはドイツの国民的空間を満員状態で沈みかかった「箱舟」にたとえ、その存在のためにドイツ人が船外に押し出され、落ちかかっている姿を描き出した。この「ボートはいっぱい！」のスローガンとカリカチュアは、ドイツ

の空間に難民のための余地がないことを訴え、このような満員状態の原因を中央に居座る外国人の存在に帰したのである。ベルリンの壁の崩壊ののちに東欧圏から亡命権を申請しようとする難民がドイツに大量に流れ込み、とくに91年8月にアルバニア人の避難民を立錐の余地なく詰め込んだ貨物船がイタリアに入港した映像がテレビ画面に映し出されると、REPのこのレトリックは現実味を帯びていった。『シュピーゲル』誌は91年9月9日号（図表7）で、FAZは92年8月7日号（図表8）で共和党のポスターと類似したカリカチュアを掲載し、「ボートはいっぱい」のレトリックは極右政党支持者の粹をこえて受容されていったのである。⁷⁹⁾

極右主義によってこのような空間のレトリックが用いられたことで注目すべきは、ここにおいて空間は——ナチズムや帝国主義的な極右主義の場合とは異なり——征服あるいは拡張されるべき欲望の対象ではもはやなくなっていることである。むしろ国民的空間には異質な分子が侵入しているのであって、これらの異分子の欲望から空間を保ち、防衛、排除することが、ここでは求められている。すでに入り込んだ外国人がこの空間に占領し、ドイツ人を押し出しているというという意味で、これまでの帝国主義的な構図は逆転され、この空間においてドイツ人はその犠牲者として描かれているのである。

「ハイデルベルク宣言」の共同署名者の一人であるT・シュミッターカーラーはこの宣言の一年前に、満員状態が続くどのような事態が待ち受けているのか、その未来予想図を1980年に一般紙のFAZにおいて描き出していた。ドイツ人だけではなく、ユーゴやギリシャの出生率もトルコ人などアジア人のそれを下回っており、2050年には外国人の人口はドイツ人と同じになる。アメリカでは移民はおもにキリスト教徒のヨーロッパ人であったが、ドイツにはムスリムやアジア人が流入しており、ガスト・アルバイターの子息の70%が最低の学歴にも達せず、両言語を駆使できずに文化的に根なし草になっている。その結果は未曾有の規模の社会紛争であり、「文化の伝統は解体し、民族的・精神的に異なる実質をもつさまざまな民族が私たちの国に住むことになる」と。⁸⁰⁾このような未来予想図は「外国人」を「ムスリム」に代えて世紀転換後に頻繁に出現してくることになる。このような意味でも「ハイデルベルク宣言」は転換を告げるマニフェストだったといえよう。

しかし、「ボートはいっぱい」のレトリックは2000年代に入って徐々に説得力を失っていった。たとえば、ドイツに住む外国人の数は多すぎるか否かを問う質問に、(旧)西独の市民は84年に79%、98年に71%が首肯していたが、04年にその数は54%、08年に53%に減少している。⁸¹⁾世紀転換のころに、人口動態の現状から判断して、ドイツの社会・経済の現状を維持していくためには移民が必要不可欠であることが広く意識されていったからである。

『シュピーゲル』誌は、2000年に「民族 (Volk) なき空間」⁸²⁾というレトリカルな表題をつけた記事で、移民なきドイツの未来予想図をおどろおどろしく描いている。まず、ドイツにおける勤労年齢層 (15歳～65歳) に対する65歳以上の年金受給年齢層の人口比は1995年において4.4対1であるが、2050年まで移民を受け入れなかった場合に、ドイツの人口は28%減少し、その比率は1.8対1となるというのである。これが「民族なき空間」の意味であり、この記事では「死滅する民族」とも表現されている。人口を現状維持するためには毎年32万4千人の移民を、勤労年齢人口を保持する場合には45万8千人を受け入れなければならないが、勤労者と年金生活者の人口比はそれでも2.3対1および2.4対1にすぎない。さらに、勤労・年金年齢人口比を

1995年の4.4対1に維持するためには、毎年340万人の移民を受け入れることが必要になるという。この場合にドイツ人の人口は2倍以上の3億近くになるから、その意味で「毎年340万人」の数字は荒唐無稽といえるが、「民族なき空間」の問題を少なくとも緩和するためには、一定数の移民を受け入れるか、ドイツ人の出生率を爆発的に上昇させるしかないことになる。

『シュピーゲル』誌は、タブーは破られ、移民のテーマは政治的対立軸をこえて具体的、かつ実用的に対処されなければならないと主張する。つまり、誰を入れるべきか、誰は入れてはならないのか、追い出すべき人は誰なのか、これを決定する必要に迫られているのだという。⁸³⁾ この指摘と提案には、社会・経済的に見て「ボートはいっぱい」は現実の問題から目を背けたレトリックであることが暗示されている。つまり、けっしてドイツで「ボートはいっぱい」ではなく、むしろ埋めなければならない多くの空席があり、この空席をどのように埋めるのか——具体的には、どのような移民をどれほど受け入れるのか、どのように出生率を上昇させるのか——が現実的な課題であることが認識されていったのである。

もちろん極右勢力の多くは移民の受け入れではなく、出生率の上昇とそれを可能にする伝統的な家族・ジェンダー規範の回復に解決の道を見いだそうとし、たとえドイツ全体の「ボート」がいっぱいではないことを認めるとしても、自らの生活世界にそのような空席を認めることはなかった。とくに労働者人口の多い都市において、繁華街の商店がトルコ料理のレストランやトルコ人用商品の販売店のために徐々に買い取られ、ゲームセンターのような娯楽施設が移民二世によって占められていくような場合には、そのような繁華街の多くがかつての高度成長期のシンボルであったために、反外国人的な地元民の多くがそこに「占領者」と町の「汚れ」を見たのである。⁸⁴⁾

実際に右翼ロックは外国人を空間の占領者とみなし、近隣空間とそこに住むドイツ人住民をその犠牲者にとらえて、そのような心理的情景を歌っている。シュトゥルムゲザングの『私はそれに何ができるのか』はこの「占領者」によってマイノリティと化したドイツ人の被害・犠牲者意識を次のように表現している。

「私が通りを歩いていると、やつらは私に唾を吐きかけた／私の故郷を侮辱した／私はそれに対して何ができるか自問した／やつらは私を追い立て、私に打ってかかる／だが、ドイツ人であることで何がだめなのだろう／私がトルコ人ではないということに対して私は何ができるのか／私が黒人でないことに対して、私は何ができるのか／私がロシア人でないことに対して、私は何ができるのか」

しかし右翼ロックの多くはこのような嘆きで終わっていない。むしろそこでは、この犠牲者身分の克服を使命として、外国人の排除を声高に主張するというモチーフが頻繁に見いだせる。たとえば、ドイツ右翼ロックの草分け的存在であるベーゼ・オンケルツの伝説的デビュー作『トルコ人出ていけ』では、「俺たちの国から出て行け、アンカラへ帰れ／おまえらのせいで俺は病気になるちまうから／ドイツの占領者、ビニール袋を持ち歩くやつらよ／古着収集者、保菌者たちよ」とトルコ人は占領者として扱われ、その排除が求められている。ランザーの『外国人野郎、くたばれ』も「下賤なるくでなし以外の何者でもない／おまえは破廉恥の極みで、たんなるクソだ／おまえはたんなるクズ」として外国人に「出ていく」べきことを叫んでいるが、エンデシュトゥーフエの『俺たちはストリート』では「俺たち」の空間＝「ストリート」に入

り込んだ外国人に対する物理的暴力が唱えられている。

「俺たちは、俺たちの生きているストリートを愛し、そして気分がいい／暗い街角に俺たちの地区がある／おまえたちがどんなに長く俺たちと闘おうが、俺たちはここにいる／俺たちはストリートだ——ここが俺たちの地区だ！／ストリートの権力——これが俺たちだ！／俺たちはストリートだ——ここが俺たちの地区だ！／ストリートは自由〔……〕俺たちと争うのだ、さもないと俺たちおまえに襲いかかる／おまえたちのクソみたいな法律に興味はない」

ここでは「ストリート」に「俺たち」の主権があると主唱することで暴力は肯定されているが、シュテークラフトの『ドイツの警察』では「真の警察」として主権の完全な独占が宣言され、現実の警察も行使できないような不法な暴力の可能性が脅迫として語られている。

「われらはドイツの真の警察／われらはストリートを本当に自由にする／われらはドイツの真の警察／仕事が困難でも／われらは活動しつづける〔……〕ブーツが闇夜に行進すれば／俺たちはもう近くにいる／俺たちをとめる勢力はない／われらがスキンヘッドの準備は万端整っている」

地区空間への自己同一化、被占領者としての認識、主権の宣言、それによる外国人の排除と暴力行使の正当化——右翼バンドが描いたこのような白昼夢を現実世界で実行することを試みようとした政治構想が「国民解放区」⁸⁵⁾である。右翼系雑誌において90年代初期に登場したこの概念は97年に頻出するようになり、主要メディアも注目するところとなり、それが極右勢力のなかに——そもそもは左翼の革命戦術に由来する——この政治構想が再輸入されるきっかけとなったようである。2000年にこの概念はJ・ラオ大統領が演説で、W・ティールゼ連邦議会議長が連邦議会の議論のなかで言及しており、さらにその年の「不快語大賞」の不名誉を獲得している。翌年にはNPDの禁止に関する議論のなかで頻繁に引き合いに出され、こうして「国民解放区」は人口に膾炙していったようである。

したがって「国民解放区」は組織的基盤をもった綱領によって体系化された政治構想ではなく、むしろ漠然とした行動指針であるといえる。しかし、NPDの学生組織である国民民主主義大学同盟は91年にすでにこの概念を取り上げて、「解放区を創設せよ！」⁸⁶⁾という綱領的文書を起草している。この文書で「国民解放区」は「私たちが万人のために追い求める共同体のマイクロコスモス」であり、アイデンティティと疎外の矛盾が解消される「安心立命、帰属、ぬくもり、連帯」の場所であり、「故郷喪失者のための故郷」であると提案されている。

この空間から排除されるのは外国人や敵対する左翼集団だけではない。この「解放区」は、抑圧と禁止を求めて介入していく国家から「民族闘争者」が身を引いて防衛される場でもあり、「私たちはそのなかにおいて、国家は外部のまま」なのだという。このような「外部」に対して守られた空間のなかで、禁止や妨害によって一般では入手困難な極右の書物やパンフレット、ピラ、ステッカーが制作あるいは販売され、この政治活動によって経済的にも自立していくことが推奨されている。またそこは地域コミュニティと緊密な関係をもつ場でもあり、ベビーシッターから道路の清掃、大手企業の進出からの地元商店の保護、家賃のつり上げやアウトバーン建設に対する抗議行動にいたる草の根運動も行うべきとされている。「私たちはこの居住区のエリートなのであり、まず私たちが模範であり、私たちが権力をもつが、〔……〕その権力を悪用しない」のだという。

したがって、たんに異質な分子を排除する空間であるだけでなく、97年にNPDが提唱した「三本柱」の「頭脳闘争」と「ストリート闘争」がヘゲモニーをめぐる実践される空間としても構想されているといえる。だから、この空間を——たとえば、ポーランド人が「路面電車において声高にポーランド語をしゃべる勇氣」を与えない「バミューダ三角海域（＝原因不明の海難の多発地帯）」と呼ばれるフランクフルト／オーデルの一区域のように⁸⁷⁾——極右ファッションによって外国人を威嚇する「不安地区」として理解してはならないだろう。『ツァイト』紙によれば、これまでこの構想は政治的ナリアリティというよりも、「大風呂敷の希望的観念」だったが、「社会文化的なヘゲモニー要求としてすでに日常に忍び込んでいる」⁸⁸⁾、あるいは「極右は褐色の日常文化を創り出そう」として「社会の中心に入り込んでいる」⁸⁹⁾のだと、その動向に警告を鳴らしている。もちろんこの構想が貫徹された「国民解放区」を見いだすことは困難である。しかし、この政治構想は極右主義者の空間観念の象徴であり、この勢力が求める国民的空間のモデルであるといえよう。

さて、右翼ロックは外国人の排斥を叫び、「国民解放区」の実現を夢見ているだけではない。右翼バンドのシュターゲヴィッターの『黒服の師団』は、重苦しい都市の情景を自己破壊として描くとともに、「ドイツ人」が「毒ヘビを自分の胸元で育てた」こと、すなわちグローバル化を推し進め、外国人を招き入れ、多文化社会をもたらし、犯罪をはびこらせた責任を未来に対して取ることを求めている。

「ドイツの領土のうえのトルコの町／ここで荒れ狂っている数百万の異国人／俺は自分の子供たちにどう説明すべきなのだろうか／俺たちドイツ人がこんなにもバカで、俺たち自身を破壊していることを／多文化主義、犯罪／死にゆく都市、もうほとんど手遅れだ／ゆっくりとそうなると君たちも思わないかい／クロイツベルク全体が完全に破壊しつくされると／クロイツベルクへ師団を／黒服の師団を／クロイツベルクにもう情けはかけない、情けはかけない／師団を、これですべてだ／ドイツが没落で償うなんて、俺には信じられない／俺たちはこんなにも病気なのかい／俺たちは癌性潰瘍を入れたのだ／そして毒ヘビを自分の胸元で育てた」

この歌で「没落」と表現された「破局」は、「もうほとんど手遅れ」ではあるが、クロイツベルク（ベルリンの都市区）は「まだ完全に破壊しつく」されてはいない。先に紹介した時刻のレトリックを用いるなら、すでに時計の針は12時を過ぎているが、「自分の子供たち」のためにその時間の進行を止め、あるいはその針を戻す責任がある。そのために情け容赦なく「黒服の師団」をクロイツベルクに派遣するというのである。右翼バンドのシュテークラフトは「立ち上がれ、抵抗しろ／時計が12時を告げる、立ち上がる時を／立ち上がれ、抵抗しろ／手遅れになる前に、その日が過ぎ去る前に／その日が過ぎ去る、その日が過ぎ去る前に」（『立ち上がれ』）と、蜂起の時間に12時を設定している。そうすると12時以降に「その日」＝「破局」が設定されていることになる。そのため「おまえの未来もこの行動にかかっているのだから」と「祖国のための行動」を呼びかけられている。しかし、そのあとの歌詞で「いやもう遅すぎる」と、この12時の時点ですでに「破局」が訪れていることが確認されている。「おまえを侮蔑する息子の前におまえは立っている／それがおまえの受けた報いだ／おそらくいまやゆっくりとおまえは認識するだろう／おまえが慎重だったことが誤りだったことを」と、未来に対して責任ある行動を取ることができなかつた無為が責められているのである。

左翼の、そしてのちに広範な層に浸透していったエコロジー意識にとって、「破局」は忍び寄っているとしても、時刻はほんらいの「破局」を告げる「12時」の5分前に設定されており、12時になる前に環境問題を解決することが、そのレトリックによって求められていた。しかし極右は——この章の冒頭で紹介したシュタインの言葉を用いるなら——外国人の招来によってもたらされた多文化社会という「デカダンス」を問題にし、そこにすでに生じている「破局」を見ているために、時刻はすでに12時を打ってしまっている。こうして極右ロックは「破局」後の世界を描き、その克服を課題とするテーマを好む。たとえば、「破局」を迎えてしまったとみなしたシュテークラフトは、ドイツを「破局」のあとに復活する不死鳥——「ドイツ——灰の中から蘇るフェニックス！／ドイツ——俺たちはおまえの報復！」（『灰の中から蘇るフェニックス』）——に例えることによって、「破局」後の世界に課題を持ち越し、そこに希望を託すのである。

フォースカミング・ファイアーの『ゲルマニア・インコングニータ』では「俺の暗闇が引き裂かれ、俺の意識が燃えるときに／俺のなかで不死鳥が」目覚め、とても長かった「冬」と「夜」ののちに、「朝焼けとともに俺たちは帰郷」し、「破局」以前の状態を取り戻していく。「校庭CD」に収録され、「私たちが苦しみから解放する愛国者の時だ／愛国者の時、自由における再出発／私たちが苦しみから解放する愛国者の時／愛国者の時、自由のなかでの再出発」がリフレインとして歌われているシュラハトハウスの『愛国者のとき』の「愛国者の時」とは、「再出発」の時、「新しい朝が目覚め、暗闇が過ぎ去り」、「最後の影が急激に消え失せ」て「われらが民族」が自由になった時、「われらが民族」が復活した時、すなわち「破局」後の時である。同じく「校庭CD」に収録されているスライプニルの『勝利への意志』では、環境問題が破局にいたる時間を示すためにエコロジストが用いた「時限爆弾がカチカチなっている」というレトリックを使用しているが、その爆弾の爆破が意味しているのは現体制の崩壊であり、「勝利への意志」の実行と実現である。愛国主義者は12時前に「破局」を阻止する「カテコン」というよりも、12時以後にあらわれる救済者である。

3.3 「外国人」から「ムスリム」へ

50年代に募集によって導入されることになった「外国人労働力」は当初から、「ガスト・アルバイター」、すなわち客人として受け入れられ、一時的な滞在者であることが前提とされていた。しかし70年代に帰国を意図しない「ガスト・アルバイター」が増加することで、この概念は現実に適合しなくなり、80年代には「外国人」概念が頻繁に使用されるようになった。⁹⁰ どちらの概念が使用されようとも、「血統主義」の原理に拘りつづけたかぎりでは、ドイツ在住のこれらの人びとは移民として認められることのないドイツ滞在者とみなされ、したがって国籍の相違によって「ドイツ人」から政治・社会的に区別され、「外国人」として他者化されていた。

ところが、80年代にこの外国人の滞在期間がさらに延長して、実質的に移民となっていくだけでなく、ドイツ生まれの二世の数も増加していった。1990年に外国人法が改訂されたことで長期滞在者と二世のドイツ国籍取得が容易になり、さらに2000年に施行された国籍法によって二重国籍が認められるようになった。⁹¹ その後、毎年十数万人の外国人が帰化するようになると、多くの外国人が「外国人」の範疇で把握されることができなくなり、国籍は他者化の機

能を徐々に失っていく。21世紀に入って、とくに9.11以後のイスラム原理主義者によるテロ事件の印象に促されながら、国籍に代わって宗教と文化が他者化にとって重要な役割を担うようになった。こうして、かつての「外国人」は「ムスリム」として表象＝代表されるようになっていったのである。⁹²⁾

しかし、このことによってドイツ市民のイスラム教とムスリムに対する感情や態度、立場⁹³⁾も明らかにされていくようになる。たとえばE・ノエレとT・ペーターゼンはFAZの2006年5月17日号に同年の世論調査から示されたドイツ市民のイスラム教観を公表している。⁹⁴⁾そこでは、「イスラム教はファナティズムを特徴とする」＝83%（75%、括弧内は04年調査結果）、「イスラム教は時代に逆行している」＝62%（49%）、「イスラム教は不寛容である」＝71%（66%）、「イスラム教は非民主的である」＝60%（52%）など、ドイツ市民がイスラム教とムスリムに対して抱いているネガティブなイメージがけっして少数派のものではなく、しかも拡大している実態が露呈されてしまったのである。さらにこの記事は、キリスト教とイスラム教が将来に平和共存できるのか、深刻な紛争にいたるのかを問う世論調査で、ドイツ市民の61%が後者を選択していることを指摘して、「市民の頭のなかでは「文化の闘争」はすでに始まっている」と断言したのである。

「文化の闘争」概念は本論の冒頭で紹介したハンチントンの著作『文明の衝突（The Clash of Civilisations）』に由来する。96年にドイツ語訳が刊行されるさいに、この著作は『文化の闘争（Kampf der Kulturen）』の表題で店頭に並ぶことになったからである。この著作は学術的な見地からは激しい批判を受けたが、市民レベルでは9・11を予見したかのように受け取られ、このFAZの記事のように「文化の闘争」という言葉がこの著作を離れて、独り歩きを始めていった。08年に行われた別の世論調査では、＜ドイツで生活する外国人がドイツ社会に編入・同化されることで、ドイツ人との差異は目立たないものになる＞という見解に首肯した市民は7%にすぎず、＜ドイツで生活する外国人はたしかにその後もその文化的独自性を保持していくだろうが、それによってドイツ人と外国人の共生は本質的に損なわれまいだろう＞という共生可能派（＝44%）と、＜外国人はますますドイツ社会から隔絶され、同じ出自の共同体のなかで共生し、これによってドイツ人と外国人のあいだの問題はますます深刻になっていくだろう＞とする「文化の闘争」派（＝43%）にドイツ社会は真っ二つに分断されていることが示されている。⁹⁵⁾本論は冒頭でハンチントンのこの著作を「空間論的転回」の象徴とみなしたが、この著作の概念がいまや「文化の闘争」としてドイツ市民の思考の枠組みとして定着していったのである。

この現象にメディアが果たした役割は大きい。たとえば、1998年1月の『シュピーゲル・スペシャル』誌は「不可解なるものイスラム」というタイトルをつけた表紙（図表9⁹⁶⁾）にブルカを身につけた女性の顔右半分の写真を載せているが、その眉はサーベルの形にメイクされている。また、2005年後半から06年の年末までドイツ二大放送局のARDとZDFで放映されたイスラム教に関する番組を調査した研究⁹⁷⁾によれば、その八割以上が否定的な含意をもつテーマで制作され、その四分の一が「危険なイス



図表9

ラム主義者」,「ドイツにいるヘイト宣教師」,「隣人としてのテロリスト」といったイスラム主義とテロリズムに関するものであった。ここで表象されたイスラム教は宗教というよりも、政治イデオロギー、あるいは西側世界の道徳観念と衝突する社会的価値規範であり、イスラム vs 西側世界の「文化の闘争」という短絡的イメージを掻き立てているような印象を抱かせるものであったという。

「外国人」から「ムスリム」へのこの表象転換を政治的に象徴する出来事として、「主導文化」をめぐる議論⁹⁸⁾について考察してみよう。2000年10月に「外国人政策」をめぐる議論のなかで、「外国人」をドイツ社会に統合するための概念としてこの「主導文化」が提唱され、この概念をめぐってドイツ政治界で喧々諤々の論戦が展開されることになった。CDU/CSU 院内総務のF・メルツは、「受け入れ国は寛容で、開かれていなければならないが、期限付きであれ、長期的であれ、私たちのところで生活を望む移住者の側もドイツで共生する規則を尊重する意志をもたなければならない」との認識のもとに、この規則を「自由なドイツ主導文化」として提案したのである。メルツが具体的に提示した「主導文化」とは、人間の自由、人格的自由、国家に対する自由権と抵抗権、市民的義務を特徴とする憲法の伝統であり、「ほかの国に由来する文化的経験を通して文化が併存し、相互が豊かになっていく歩みも、自由、人間の尊厳、同権の最小限のコンセンサスがもはや守られなくなる時点でストップしなければならない」のだという。⁹⁹⁾ ドイツ国籍の取得が容易になり、二重国籍が導入され、国籍による「外国人」との差異化が困難になり、この集団が移民であることを前提に社会政策を行うことが不可欠になっていくにしたがって、この移民をドイツ社会に統合するための概念として「主導文化」が提唱されたといえよう。

この概念の提示をめぐる議論に関しては邦語文献¹⁰⁰⁾が詳しく論じているので、ここでは「主導文化」概念を発案したシリア出身の政治学者のB・ティビがこの概念をめぐって展開した議論に注目してみよう。彼は、移住の形態を非合法の移民と人間の密輸も含む規制されていない“Zuwanderung”と合理的に規制された統制された秩序ある“Einwanderung”とに区分したうえで、前者を後者に転換し、移民をヨーロッパのアイデンティティの枠組みのなかで統合することに、主導文化の本質があると主張した。ドイツ人と移民が併存ではなく、平和的に共存していくためには、エスニックな文化にもとづくことはできず、宗教的啓示に対する理性、すなわち絶対的な真実の優位、とくに信仰の自由が含まれている個人的——集团的ではない——人権、政教分離にもとづく世俗的な民主主義、多元主義、寛容といった近代のヨーロッパが達成した「文化的モデルネ」の価値を必要とし、それに基づいて移民は統合されなければならないのだという。¹⁰¹⁾

しかし、イスラム主義者はそれとは異なる価値が支配する社会、すなわちイスラム法を正しいものとして認める社会の構築を目的としていることを、自身がムスリムであるティビは知っているという。もし、「文化的モデルネ」にもとづいて移民を統合することに成功しなかったならば、「近い将来におそれられている大量の難民の流入に面して、ヨーロッパ大陸における社会紛争は不可避的に文明戦争に変容していくであろう」と彼は予言した。人間が国際政治において文明と呼ばれる集団に組み入れられ、この文明が宗教によって定義され、政治化されたならば、文明間に敵対関係が生じ、どの文明も独自の論理で恣意的に平和概念を打ち立ててしまう。そうなれば、イスラム教の支配としてのみ平和が解釈されることも可能になる。ムスリムが戦争を起こす動機は平和の家としてイスラム教を拡大することであり、したがって人類の平和を達

成するために諸文明は単一の非宗教的基盤、すなわちヨーロッパ的な「文化的モデルネ」の普遍的有効性を必要とするのだという。しかし、ヨーロッパ人が「文化的モデルネ」を文化相対主義とポストモダンによって放棄するならば、ムスリムは——イスラム主義者が現に行っているように——その世界観に普遍的有効性を認めることを要求するだろう。¹⁰²⁾これがティビのいう「文明の戦争」の本質であり、彼が「主導文化」を提唱した本来の所以であるといえる。

ティビはヨーロッパ的な「文化的モデルネ」の普遍的有効性による移民の統合と国際的平和秩序の構築によって「文明の戦争」が回避されるべきことを解いており、したがってこの戦争は彼にとって必然的なものではない。しかし、エスニックな基準にもとづいて自己と他者が区分され、他者＝移民との共存が認められないかぎり、そして多文化社会が存続する場合には、「文明の戦争」は必然性を帯びてしまい、この必然性はもう実現されていることになる。つまりすでに「内戦」状態にあることになるが、実際に06年の世論調査によれば、ドイツ市民の56%が「キリスト教徒とイスラム教徒との深刻な紛争」という意味での「文化の闘争」のただなかにいると答えている。¹⁰³⁾モスク建設に反対してプロ運動が作成したポスター（図表10¹⁰⁴⁾）はまさにそのような「戦闘状態」をあらわしている。



図表 10

ドイツ社会ではイスラム教の抑圧性を象徴しているブルカに身を包んだ女性の背後には、ミサイルのようなミナレットがドイツ国旗を突き破って立ち並んでいるのである。この運動にとってモスク建設反対行動はまさに戦闘行為である。

そして多くの極右主義者はこのような戦闘員を演じ、まさに警告のためにこの「戦争」に敗北した未来を生々しく描こうとする。たとえば、前述した反イスラム・ブログの「指針」は、人権を尊重し、実現する文化だけが寛容を要求することができるが、イスラム教においてそれはほとんどあてはまらなると断言する。そのため、この「指針」は2, 30年後に「私たちの子孫」がイスラム文化の拡張と人口動態的な展開のために、基本法と人権によってではなく、イスラムとコーランによって方向づけられた社会秩序のなかで生きなければならないと予測し、この「到来しつつある宗教独裁」に対抗することを呼びかけているのである。¹⁰⁵⁾またこのブログのYouTubeで再生可能になったM・シュトゥルツェンベルガーの演説では、ドイツの非ムスリムの三倍の子供をもうけているムスリム女性の「出産ジハード」がもたらす未来を予測している。これによって6, 70年後にムスリムは「まったく合法的に権力を握るだろう。やつらはここで権力を自分のものにし、そのあとに私たちの子供たちを自分のものになっただろう」と。¹⁰⁶⁾ドイツ・ムスリム中央評議会に「ドイツのクリスチャン」と称してEメールを送った市民は、「不寛容で、遅れていて（1400年前の命令が今日でも効力をもっている）、人間を軽視している（コーランによれば不信心者はのどを切断される、女性の抑圧といった）イスラム教」によって支配されている未来をおそれ、自分の子孫がまだ「近代的で、進歩的な西洋文化のなかにくるみこまれて」いてほしいという願望をこのイスラム教団体に伝えている。¹⁰⁷⁾

ムスリム人口が1%にも満たない州の首都を中心に起きた「ヨーロッパのイスラム化に反対する」ペギーダのデモに参加した人びとも、このような未来の到来に脅えている。その多くは、

ベルリンやルール都市の現状がさらに悪化した姿に自分たちの地域の未来を見ている。たとえばデモのなかには「2035年に私たちはマイノリティだ」や「ブルカと爆弾ベルトがディスカウント店の基本品目になるとき、残念ながら私たちの品目は少ない」、「明日メッカに跪くよりも、今日ペギーダを仰げ」のスローガンが刻まれたプラカード¹⁰⁸⁾が見られた。そのなかの一つで、表面に「最初は色彩豊か (bunt), のちにあわただしくなる (rund gehen)」、裏面に「1989年に私たちは人民だ (Wir sind das Volk!), 2014年に私たちはまだ人民だ (Wir sind noch das Volk!), 2039年に私たちは人民だった (Wir war das Volk)」と書かれたプラカードの巧妙なレトリックとアイロニーは異彩を放っている。当初は単色の社会に多文化の彩を添える無害な存在だったが、今では大手を振って歩いて、いさかいを起こしているというムスリムを表面で表現しているが、裏面では東欧革命のスローガンをもじって、25年後に主権をもつ人民としての「私たち」が過去の存在となることを予言しているのである。また、インタビューに答えたあるデモ参加者は次のように発言している。

「私の孫のために。孫たちは新しいイスラム国家ではなく、ドイツで生活すべきだ。ARDのプレス・クラブを見てみる、イスラムは権力を望んでいるんだ。ムスリムはますます「自分の家族」を選んでいこう。すべての議会で議席をもつだろう。数十年後には自分の権力に合わせて法律を変えることができるだろう。」¹⁰⁹⁾

このような悲観主義的な未来予想はFAZのような一般紙にも登場している。ゲルマニストのF・レーンツは、ドイツにおけるモスクとミナレットの建築によって「イスラム世界は不動の石を、天にそびえる勝利の松明のように、いままで教会の塔によって作り出されてきた都市のイメージから輝きを奪う凱旋柱を築くのだろうか」、「したがって西洋 (Abendland) は没落し、新しいミナレットはいずれも明日の世界の道標になるのだろうか」と問いかけ、イスラム教はすべての人間の改宗を目的としており、「ムスリムの世界征服はコーランの予言を信じるならば、時間の問題だ」と断言している。¹¹⁰⁾

これらの発言で注目しなければならないのは、その多くがテレビと同様に人権や憲法愛国主義といった近代ヨーロッパ的理念を引き合いに出していることである。しかしそれは——テレビの議論のように——移民や難民の統合を促し、「文明の戦争」を回避するためではなく、イスラム教がそのような理念とはまったく異質な宗教・文化であることを前提にするためであり、こうして近代ヨーロッパの理念はむしろ「文明の戦争」の必然性の根拠となってしまっているのである。

さらに、「文化の闘争」や「文明の戦争」といった概念に象徴されている「外国人」から「ムスリム」への他者表象の転換を、イスラム主義者のテロ事件に触発された反イスラム感情の高揚の結果として理解することに私たちは注意を要するようだ。図表11¹¹¹⁾は「反外国人」(①②)と「イスラム嫌悪」(③④)の項目に同意する割合の2000年代における割合であるが、J・ライボルトらの分析によれば、この二者のあいだには強い相関関係があるのだという。すなわち、「反外国人」であるほど、その人はイスラムを脅威として感じる傾向にあり、ムスリムに対する拒否的な立場を強くしていくから、ドイツにおける「イスラム嫌悪」は本質的に反外国人であり、「反外国人」と「イスラム嫌悪」は多かれ少なかれ同じものであることになる。換言すれば、テロ事件のようなイスラムの脅威がイスラム嫌悪を呼び起こしているというよりも、以前から存在

していた反外国人の立場がイスラムへの脅威感情と嫌悪感を引き起こしているのである。¹¹²⁾ 実際には、イスラム主義者のテロ事件は「イスラム嫌悪」やイスラム脅威論にわずかな影響しか与えていない。¹¹³⁾

図表 11	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
①ドイツに生活する外国人は多すぎる	51.9	59.8	61.2	59.3	54.7	52.0	45.8
②雇用が不足しているときにはドイツに生活する外国人はふたたび祖国に帰還させるべき	30.1	36.0	36.1	35.3	29.7	21.6	23.6
③多くのムスリムによって私は自国において異邦人であるときおり感じる	31.0	35.1	33.7	39.2	39.0	34.9	32.2
④ムスリムはドイツへの移住を拒否されるべきであろう	26.4	24.1	24.3	28.5	28.9	24.0	21.5

したがって、反外国人的な感情がイスラム嫌悪やイスラム脅威論に質的に変化したというよりも、国籍にもとづく表現形態（Ex. 「外国人は出ていけ！」）から文化・宗教にもとづく表現形態（Ex. 「イスラムは西欧世界の価値観に適合できない危険な政治・文化的な宗教である」）へ変化したものとして、その転換は理解される。その意味で、たしかに表現形態は変化しているものの、「反外国人」や「イスラム嫌悪」に具現化されたドイツの極右主義は、人口動態の変化やテロのような政治的事件によって引き起こされた政治・社会現象として理解されてはならないのである。むしろ、時間／空間観念の変動において引き起こされた「左」の現象を「緑」で表象することができるのであれば、その「右」の現象として「極右」を理解しなければならないであろう。

では、なぜ類似した時間／空間観念から、左右のまったく異なる政治現象が生じるのであろうか。ペギーダのデモに対して「おまえたちは人民ではない」といったプラカードを掲げた反ペギーダのデモが組織され、時とともにペギーダを陵駕していくようになったが、この二つのデモの参加者の比較分析は興味深い結果を引き出している。ペギーダのデモ参加者＝＜ペギーダ派＞は8割が男性であり、年齢の中心は中年世代に傾いているのに対して、反ペギーダのデモ参加者＝＜反ペギーダ派＞の男女比はほぼ同等であり、年齢的には若年層が多い。＜ペギーダ派＞では高学歴の比率が高く、それに見合った収入を得ているものが多いが、＜反ペギーダ派＞の学歴はさらに高いが、安定した雇用関係にあるものは相対的に少なく、若年層が多い分だけ収入も低い。＜ペギーダ派＞が重視する政治的課題は「法と秩序」、「国益」、「自由市場」であるのに対し、＜反ペギーダ派＞は「連帯」、「平等」、「マイノリティ保護」をあげており、「再配分」の政治課題も＜ペギーダ派＞よりも重視している。そして何よりも両者の違いを際立たせているのは支持政党であり、前者の半数近くが連邦議会選挙でAfDに投票したのに対して、後者の40%が緑の党を選んでいる。逆の投票先を選択する者は双方とも皆無に近い。¹¹⁴⁾

つまり、両者の相違は両党の支持者の社会的基盤とそのイデオロギーを反映していたのである。個人的には楽観的であるが、社会的には暗い見通しをもつ未来観を抱き、「破局」の回避あるいは解決を求めて、「空間論的転回」を具現する志向性を抱いた左右の政治勢力が、現代ドイツ社会の問題が凝縮されたドレスデンの空間のなかで対峙していたのである。この対立の意味

を次章で検討してみよう。

5. 時間／空間の構造的転換と人種主義

5.1 極右主義——ポピュリズム？

日本では大阪府知事と大阪市市長としての橋下徹の政治的な手腕と戦術が注目されて以来、最近ではD・トランプのアメリカ大統領選挙の当選によって、「ポピュリズム」への関心が高まっている。イギリスのEU離脱をめぐる運動やフランスの国民戦線に代表されるヨーロッパの極右主義や難民・移民排斥に関する報道でも、「ポピュリズム」概念が頻繁に使用されるようになった。政治学研究においても、現代ヨーロッパの政治現象を「ポピュリズム」概念を通して分析する『ポピュリズム時代のデモクラシー ヨーロッパからの考察』¹¹⁵⁾が2013年に公表され、「右翼ポピュリズム」概念でフランスの国民戦線やオーストリアの自由党、ドイツのプロ・運動などがヨーロッパ全体にみられる現象として分析されている。その執筆の時点でAfDの存在は知られていなかったため、ドイツでは極右政党に関して「州レベルでは極右政党や右翼ポピュリズム政党の動きはあるものの、右翼ポピュリズム政党としては連邦レベルに進出している政党はない」¹¹⁶⁾と指摘するにとどまらざるをえなかったが、2017年の連邦議会選挙でAfDが5%条項を破ることが現時点において確実視されている。こうなれば、「右翼ポピュリズム」現象はドイツという「牙城」も落として、いよいよヨーロッパのほぼ全域を席捲するということになる。

半世紀の歴史をもつNPDのような極右政党が果たせなかった国政進出の夢を、結党からまだ日が浅いAfDが果たしつつあるこの状況を考えるうえで、図表1で示したNPDとAfDの支持者の極右主義的立場に関して見られる数字の差異は興味深い。両党の支持者は保守党よりも「極右主義的」な立場をとっており、「自国中心主義」や「ナチズムの相対化」ではさほど相違は見られないものの、「独裁の推奨」と「反外国人」、「反ユダヤ主義」においてNPD支持者は明確に急進的である。一方AfD支持者は、基本法にもとづく民主主義的な体制の根幹にかかわる「独裁の推奨」と「反ユダヤ主義」からは明確に距離を取り、その体制の現在と未来において外国人と移民の存在が不可欠であることを認識していることを、そこから読み取ることができよう。

反ユダヤ主義研究で知られる政治学者のM・コールシュトルック¹¹⁷⁾は、NPDのような「極右主義政党」とオーストリアの自由党のような「右翼ポピュリズム政党」を峻別することを試み、前者を開かれた社会やリベラルな法治国家、議会制的民主主義の打破をめざして、体制そのものに敵対している「反体制 (Anti-System) 政党」、後者を体制派の政党システムや職業政治家あるいは「政治階級」の腐敗や閉鎖性に反対するが、政治体制を受け入れている「反体制派 (Anti-Establishment) 政党」と定義している。極右政党は一貫したイデオロギーにもとづき、近代への不満を自己の世界観のなかで根拠づける世界観政党であるが、右翼ポピュリズム政党は支配的な政治状態に対するルサンチマンや怒り、反対の声を動員し、反エリート的な「垂直方向の激情」を反外国人的な「水平方向の激情」で補うが、この両方向の激情を極右政党のように世界観を基礎にして根拠づけることはない。極右政党は「思想・信条共同体」であるのに対して、右翼ポピュリズム政党では「目的共同体」が構築されているのだという。

先ほど指摘したNPDとAfDの支持者のイデオロギー上の相違を考えると、08年に公表さ

れたこの政党タイプの区分が両党の相違を説明するうえで有益であることは疑いない。しかし、右翼ポピュリズム政党に「甘い」この区分法は、「極右主義的立場」に共感している AfD 支持者が保守党支持者の場合よりも明確に多いという先ほど指摘した事実から目を晦ましてしまう。したがって私たちは、イギリスの政治学者の M・グッドウィン¹¹⁸⁾の指摘を思い起こすべきであろう。自由民主主義と議会制民主主義を激しく批判していたフランスの国民戦線という極右は、「真の」民主主義の擁護者である「良識」のポピュリズムの戦略に転換したことで「反民主主義者として烙印を押されることを回避しながら、政治的抗議をかき立てることができた」のである。あるいは、私たちは「ポピュリズム」概念が——同じくイギリスの政治学である R・イートウェル¹¹⁹⁾の言葉を借りると——「国民戦線やオーストリア自由党のような政党が真の民主主義者であり、人民の代表者であるという自画像を描くための手法」であることを看過してはならないであろう。

そもそも「ポピュリズム」概念¹²⁰⁾は、政党や運動の政治的内容を言い表す概念として適切であるのかという疑問も生じざるをえない。ポピュリズム研究者の P・タガート¹²¹⁾は、＜代議制政治に嫌悪を示していること＞、＜理想化された過去から投影された共同体観念としての「ハートランド」に自己同一化する傾向にあること＞、＜極度の危機に対応する反応であること＞、＜それゆえに政治化されざるをえない状況のなかで維持されるために、短期的であること＞、そして＜中核の価値を欠如していること＞に「ポピュリズム」の特徴を見いだしているが、このいずれの特徴も政治的な態度や手法、形態に関するものであって、政治的内容にかかわるものではない。とくに最後の＜中核的価値の欠如＞の特徴は、ポピュリズムがさまざまな政治的イデオロギーと結合することが可能であることを説明している。タガートの言葉を用いれば、中核的価値を欠いているがゆえにポピュリズムはきわめて「カメレオンの（無節操）」であり、これまでポピュリストは「革命的であり、反動的であり、左翼であり、右翼であり、権威主義者であり、自由主義者」であった。その意味で、ポピュリズムにおいて構築される「人民」が偶然的なものであり、政治的に同一性を保持しないことを示す E・ラクラウ¹²²⁾の「空虚なシニフィアン」と「浮遊するシニフィアン」も、ポピュリズムの中核的価値の欠如という特徴をあらわす絶妙な概念である。

いずれにせよ「ポピュリズム」概念は、本稿において「極右主義」として分析している政治イデオロギーとその政治的実践の手法や戦術・戦略を説明しても、その政治的な内容や目的の本質を示す概念としてはけっして適切ではない。「右翼ポピュリズム」も、右翼によって採用されているポピュリズム的な政治的手法といった以上の意味内容をあらわす概念であるとは思えない。そもそも、極右主義を克服しようとする場合に、それをポピュリズムと認識することで、非難と警告の言葉以外に、いったいどのような対策や戦略がそこから導き出されてくるのだろうか。では、この政治現象の本質とはいったい何なのか。複雑かつ多面的なこの現象に対してその答えを見いだすことは困難ではあるが、この問題に取り組んでみよう。

5.2 ネオ・リベラル資本主義と極右主義イデオロギー

ペギーダのデモと反ペギーダのデモの参加者が重視する政治的課題を先に紹介したが、数字をあげながら、両者の相違をもう少し詳しく検討してみよう。「自由市場」を重要課題とみなす

割合は、それが外国人の流入をもたらしているにもかかわらず、＜ペギーダ派＞の方が高く(13.4%)、＜反ペギーダ派＞でその数字は2.8%にすぎない。また、「私たちが人民だ」と叫んで、ムスリムとエリートに対して人民の連帯を求めているにもかかわらず、＜ペギーダ派＞の21.9%だけが「連帯」を重視し、むしろ＜反ペギーダ派＞の多数(69.1%)がそれを求めている。「平等」は＜ペギーダ派＞にとって些末な問題(8.7%)であり、それは＜反ペギーダ派＞の主張(41.4%)になっている。極言してしまえば、「連帯」はさほど重要ではなく、「平等」は求める必要はなく、「マイノリティの保護」(1.4%⇔＜反ペギーダ派＞では35.3%)などもってのほかで、それは「法と秩序」(65.4%⇔10.2%)の問題なのであり、あとは「自由市場」に身をゆだねればよく、「再配分」(13.4%⇔37.7%)はその原理に反すると思っている人びと——それが＜ペギーダ派＞となる。¹²³⁾

以上のことと一見したところ無関係に思えるかもしれないが、未来予測に関する統計数字をあげてみたい。悲観的な未来予測が80年代から現在まで続いていることを第三章で述べたが、近年はむしろこの傾向は強まっているようだ。00年と08年に行われた10年後の未来予測¹²⁴⁾で、「富める者はますます豊かに、貧しい者はますます貧しく」(00年70%→08年81%)、「社会はますます冷酷に、エゴイスティックになっていく」(71%→70%)、「未来はますます不確実になり、すべてがますます予測がつかなくなっていく」(50%→69%)にかなりの割合の市民が頷いており、しかもその数は増加の傾向を示しているからである。逆に「人間が相互援助していく意志が増していく」(6%→9%)、「連帯と団結は強まっていく」(6%→6%)、「ますます豊かになって、私たちはもっと余裕をもつようになる」(16%→5%)を予測する者はまったくの少数派である。さらに、福祉社会の崩壊や職場環境の悪化も予測されている。81%が「病気の時に健康保険から支払われる割合はわずかで、自己負担が増す」、78%が「社会保障は低下し、社会福祉は切り詰められていく」、71%が「退職年齢が遅くなる」、69%が「業績を高める圧力が増していく」、59%が「福利厚生が切り詰められていく」という10～15年後の未来の姿を思い描いている。¹²⁵⁾

ここで描かれているのは、資本主義がそれまではめられていた政治と社会の足枷から解き放たれて「暴走」していく姿である。たしかにこのような悲観的な将来の予測は教育水準や月収の高低、主観的な階級の帰属、年齢によって——すなわち、この資本主義の「暴走」の影響の程度に応じて——相違がみられる。¹²⁶⁾しかし、悲観的な未来予測を抱く市民の割合がこれほど高いということは、支持政党の垣根をこえて、つまり極右政党支持者から緑の党支持者まで、この未来観が共有されているといえよう。このように考えるならば、極右政党のAfDと緑の党をそれぞれもっとも支持する＜ペギーダ派＞と＜反ペギーダ派＞は、同じ未来の姿を覚悟しながら、その未来に対して異なる戦術を立てているということになる。つまり、＜反ペギーダ派＞は資本主義が「暴走」していく社会の到来を「平等」、「再配分」、「マイノリティ保護」の原理によって阻止するために「連帯」しようとしているのに対して、＜ペギーダ派＞は「自由市場」の原理によって「連帯」も「平等」も失われていく未来社会の到来を拒否せずに、むしろその社会で勝ち残ることで「暴走」に対処しようとしているのである。「暴走」を「破局」に言い換えるならば、この相違は「12時5分前」に「破局」を回避しようとする「緑」と、「12時過ぎ」の「破局」後に救済を求める「極右」の二つの時間観念に対応しているといえよう。

ハイトマイヤー¹²⁷⁾はこの「暴走」する資本主義を「専横 (autorität) 資本主義」と呼んでいる。経済に介入していく政治・社会的統制から脱したこの資本主義は「限定された機能をもつ市場経済を市場社会に転換する」¹²⁸⁾に至り、いまや個人と社会構造、民主主義にまでその原理の有効性を貫徹しようとしているのだという。彼を中心とするハイトマイヤー・プロジェクトは、この市場原理をモデルとするネオ・リベラルな「市場社会」において、「エコノミズム志向」と「絆なきフレキシビリティ」がはびこっていることを分析している。

「エコノミズム志向」とは「社会はあまり有益でない者を抱える余裕はない」や「私たちの社会では無能者に配慮しすぎだ」、「道徳的行動は私たちがもはや許すことができない贅沢である」といった市場原理と抵触しうる社会・道徳的配慮や社会的連帯を否定する態度である。また、「絆なきフレキシビリティ」とは「私は接触してくるものに対してきっちり合理的な品定めをする」や「ほんとうの心づもりを自分の胸にしまっておく方がたいていの場合に有利だ」、「人との付き合いよりも重要なことがある」といったように、人間関係から社会性を排除して、それを市場原理にしたがって柔軟化する立場を意味する。07年の調査で、前者の質問項目には25%から40%の被験者が同意し、後者の場合にその数字は45%から90%と高い。¹²⁹⁾ エコノミズム的な立場をとると社会関係はフレキシブルにならざるをえないし、フレキシブルな関係を結べばエコノミズムの立場で生活していかなければならない。その意味で、両者は同じ現象の二側面ともいえる。そして両者とも社会的地位が低いほど同意する割合は増加の傾向を示し、とくに教育と職業のキャリアにおいて成功しておらず、収入の少ない市民がこれらの立場を強く主張している。¹³⁰⁾ 客観的には不安定な社会・経済状況のなかにいるにもかかわらず、このようないわば弱者が連帯して、社会的絆を結ぶことでこの状況を改善しようとする意志を、これらの人びとは示さない。

逆に、これらの立場は排外主義的な立場——「エコノミズム志向」の場合とはとくに「反外国人」や「長期失業者への蔑視」、「障がい者蔑視」、「イスラム嫌悪」、そして「絆なきフレキシビリティ」では「反外国人」や「イスラム嫌悪」——と明確に相関関係にあると分析されている。¹³¹⁾ 市場原理にもとづいて人間関係を構築していくのであるから、その原理において「有益でない者」や「無能者」とみなされたかぎり、これらの少数派の存在は否定されざるをえない。「外国人」は、労働力需要がすでに満たされているにもかかわらずドイツにとどまっている、あるいは市場原理に合致しない労働・生活文化を保持している、あるいは不法・不当な経済活動で収益をあげているとみなされるかぎり、嫌悪や排除の対象になる。¹³²⁾ 逆に、ドイツ経済にとって、あるいは未来のドイツ経済を支えていく労働力の維持にとって有益と見なされれば、受容の対象となろう。しかし、両者の立場をとる者の割合はけっして少なくないのだから、この立場をとる者すべてが「反外国人」や「イスラム嫌い」の立場をとっているわけではない。この立場が排外主義と結びつくためには、いくつかの要因がそこに介在している必要があるようだ。

その要因として第一に考えられるのは、アノミーである。ハイトマイヤー・プロジェクトは「今日すべてが無秩序に陥っているので、いったいどこに足場があるのか、もはや誰もわからない」という〈空間的オリエンテーション〉と、「今日の状況は煩雑になってしまったので、いったい何が起るのか、もはや誰もわからない」という〈時間的オリエンテーション〉の喪失に関する02年と05年の調査で、これに同意する割合が過半数をこえ、しかも増加している実態を明

らかにしている。すなわち、＜空間的オリエンテーション＞では02年の53.2%から05年の65.4%へ、＜時間的オリエンテーション＞では52.2%から65.9%へとその同意の割合の数字が推移している。¹³³⁾そして、このアノミー状態に陥っている割合も教育水準と職業身分と収入が低くなるほど高くなり、下層においてもっとも高い。¹³⁴⁾つまり、ネオ・リベラルな立場もアノミー状態も、下層においてもっとも広がっていることになるが、これはけっして偶然ではない。ハイトマイヤー・プロジェクトによれば、市場原理にしたがって社会関係を判断する傾向にある「絆なきフレキシビリティ」の立場をとる者ほど、オリエンテーションの問題に直面しやすいからである。したがって、これらの立場を戦略的に自ら選択しうる上層とは異なり、むしろ下層はその社会がもたらした不安定な経済・社会状況と精神・心理状態を乗り越えるために、その立場の受容をいわば強要されていると考えられる。

またこのプロジェクトは、アノミーと「反外国人」や「イスラム嫌悪」の立場との相関関係も指摘している。つまり、オリエンテーション喪失に関する質問に同意する者ほど、移民を経済的なライバルや脅威とみなし、イスラム教を文化的脅威やテロと関連づけていくのだという。¹³⁵⁾図表11ですでに示した「多くのムスリムによって私は自国において異邦人であるときおり感じる」という質問項目は、まさにムスリムとオリエンテーション喪失の関係を問題にしており、2000年代においてこの問いに市民の三分の一以上が首肯しているのである。こうして、「絆なきフレキシビリティ」の立場がオリエンテーション喪失のほんらいの原因であるにもかかわらず、移民とムスリムの存在が多くてこの喪失の元凶とみなされ、その立場がとる市場原理にもとづいて蔑視・敵対視されているのである。ここで希求されているのは、「法と秩序」に守られた「足場」のある空間であり、その対極の姿が現実の多文化社会、あるいはムスリムに「支配」された未来の社会であり、極右ロックなどで表現されたような、すでに「12時」を過ぎてしまった「破局」の心理的情景である。ペギーダデモの参加者の「もっとも信頼されていないもの」のランキングはすでに紹介したが、逆に「もっとも信頼されているもの」のランクで第一位が警察、第二位が連邦憲法裁判所、第三位が企業家であるのは、アノミーとネオ・リベラル資本主義の関係をよくあらわしているであろう。¹³⁶⁾

第二の要因として、上昇志向と卓越化について考察しよう。「エコノミズム志向」と「絆なきフレキシビリティ」はネオ・リベラルな「市場社会」に適合していこうとする意志、あるいは適合せざるをえないという意味のあらわれであるから、この立場の者は上昇志向、あるいは少なくとも現状維持の志向を抱いていると考えられる。こうして卓越化を獲得するか、維持することが重要な社会・経済的モチーフとなるが、下層や中間層の場合にその卓越化の対象が移民となることが多い。すでに第一章で示したように、「反外国人」の立場に決定的なのは、客観的な収入状況や帰属階層ではなく、他者との比較にもとづく「相対的剥奪」なのだから、上昇志向や現状維持に失敗し、外国人に対して社会的な境界づけを行って卓越化を実現することができなかった場合に、移民やムスリムに対して敵対的な態度が見られることは容易に想定できる。移民の社会的地位は「ガスト・アルバイター」と呼ばれた時代と比較して上昇してきているために、移民はいまや中間層にとっても卓越化の対象になっており、この敵対的な態度は中間層にも広がっているのである。議論が煩雑になるためにここで詳述できないが、社会階層の中央に位置していることと、安定した政治—経済—社会体制を支える中軸という意味での「中

間」に関して、その極右化のテーゼが実際に議論されている。¹³⁷⁾

しかし、卓越化の失敗がそのまま「反外国人」をもたらすわけではない。ハイトマイヤー・プロジェクトによれば、競争が公平に行われ、富と社会的地位が公正に分配されていると判断されている場合には、外国人とその分配をめぐる争っているという意識は生じにくいという。¹³⁸⁾ 逆に、この公平性と公正性が実感されず、自分が移民よりも不公平／不公正に扱われていると実感された場合に、さらに移民との卓越化が不当に達成されなかったと認識されたときに、「反外国人」感情が生じる可能性が増すことはいまでもない。

ただ、この公平／公正の基準に「ショーヴイニズム自国中心主義」と「既成集団特権」の立場がかかわることを忘れてはならないであろう。「自国中心主義」が極右主義でもっとも浸透しているイデオロギーであることはすでに示したが、「既成集団特権」とは「どこであれ新参者は得るものが人より少なくても最初は不満を抱くべきではない」や「ずっと前からここに住んでいる人は、あとで移住してきた人よりも権利を多くもつべきである」といったように、移住者に対して既得権益を主張する立場である。¹³⁹⁾ この二つのイデオロギーにもとづけば、雇用でドイツ人が優先されていないことや、移民が収入や地位においてドイツ人をしのいでいること自体も不公正と判断される。89年のベルリン選挙でREPが勝利するきっかけを与えたとされる政見放送は、この二つのイデオロギーを通して見えるベルリンの姿が描き出された。そこには、職安へ通うひとびと、麻薬のためトイレで中毒死した若い女性、黒い革ジャンと赤く染めたインディアン・カットのバンクとならんで、トルコ人の宝石店や銀行、旅行代理店、レストランの公告板、トルコ人市場、買物カゴをもつトルコ人女性の姿、新車のベンツのボンネットの上の人形、ウエディング・カーに紙の花飾りをとりつける二人の若いトルコ人が写し出されている。¹⁴⁰⁾ 経済成長がドイツ人に豊かな社会を実現させ、その実現のために外国人労働力が導入されたのだが、いまやドイツの若者の風紀は乱れ、ドイツ社会は高い失業率に苦しんでいる一方で、外国人はドイツ経済の恩恵をわが物顔で享受しているという「不公正」な世界が、職安や麻薬、宝石店、新車のベンツといったシンボルを用いて描かれているのである。とくに車のブランドは卓越化の象徴的な記号であり、「トルコ馬車」と蔑称のつけられた廉価な自家用車が見合うとされていたガスト・アルバイターがいまやBMWやベンツの高級ブランドを所有しているというその演出は、その「不公正」感をかき立てるものであった。¹⁴¹⁾

しかし、みずからの公平／公正の基準にもとづいて、社会的上昇と移民との卓越化が不当に達成できなかったと判断することもまた、そのまま「反外国人」のイデオロギーへと直結しないようである。その判断とイデオロギーのあいだには「政治的無力感」という第三の要因が介入しているからである。「政治的無力感」とは、「私のような人間は政府が行うことにどのみち影響なんて与えられない」といった質問項目から確認される政治への諦念であるが、とくに下層（74%⇔上層は57%）において広まっている。¹⁴²⁾ デモや政治的な催しへの参加、投票の意志から判断して政治への「参加傾向のある者」と「ない者」を区分した調査を見ると、「ない者」と「ある者」の極右イデオロギー感染の割合の差は、「反外国人」で39.1% vs17.1%、「イスラム嫌い」で31.6% vs16.8%、「既成集団特権」では44.7% vs17.9%となっている。¹⁴³⁾ ここからは「政治参加」が極右主義に対して極めて効果のある処方箋であることがわかる。¹⁴⁴⁾

つまり、極右主義を引き起こしているといわれている「外国人問題」などは、分配紛争や上

昇志向、卓越化といった問題が政治的に解決されるとみなされたときに、極右主義から切り離される可能性があることになる。逆に言えば、政治参加に意義を認めず、自らの政治参加によって「不正／不公正」を是正する可能性を政治に見いだすことができない「政治的無力感」がこれらの問題を極右主義と結びつけ、不満を「反外国人」的な感情・行動へと結晶化させていくのである。¹⁴⁵⁾ このことをハイトマイヤー・プロジェクトは次のようにまとめている。

「中間、とくに下層社会状況にいる人びとが、不当と感じとった待遇を改善する機会を政治のレベルにおいて見いだせないときに、移民から一線を画すための手段として蔑視を利用する。ここにおいて、オリエンテーションを喪失し、無援状態になっている状況を緩和する機能を外国人の蔑視は果たす。」¹⁴⁶⁾

その意味で「反外国人」は社会・経済的危機だけではなく、政治的危機の発露であるともいえる。

ペギーダのデモでは、ムスリム女性に特有のスカーフを巻き付けたメルケル首相の合成写真がプラカードに登場し、写真の下には「メルケルさん、ここにいるのが人民 (Volk) ですよ」と書かれている (図表 12¹⁴⁷⁾)。メルケルは「私たち」の問題を解決しない「他者」の政治家として描かれ、「私たちが人民である」ことがここで表明されている。ポピュリズムは<「私たち」=人民>と<「他者」=既存政党と政治家, エリート>の二分法的な政治解釈を特色とするが、ペギーダはまさしく政治的形態としては典型的な



図表 12

ポピュリズム運動であるといつて間違いない。しかし、この「他者」はムスリムで表象されているのであり、この表象で意味されている運動の政治的内容とその原因こそがいま理解されなければならないだろう。これまでの考察をふまえれば、ドイツ極右主義は「右翼ポピュリズム」であるが、経済・社会・国家のネオ・リベラリズム化による「市場社会」の成立にこの政治的現象を引き起こした根源的な要因を見いだしうるかぎり、**「右翼ネオ・リベラリズム」**とも表現しうる政治現象であるといえる。しかしこの概念はドイツ極右主義の背景を示しても、その政治的内容の本質を適切に表現しているものとはいえない。ではその本質とはなのか。次項で検討してみよう。

5.3 極右主義と人種主義

I・ウォーラーステインはE・バリバルとの共著のなかで、人種主義を資本の蓄積を最大限に増加させる政治的手段として理解している。つまり人種主義は、最低限の支払いで利用できる増減可能な集団の社会的共同体をたえず創出することを目的として、不平等を正当化するような能力主義とは無関係な基盤を提供するのだという。¹⁴⁸⁾ 「エコノミズム志向」や「絆なきフレキシビリティ」は、ネオ・リベラリズムの市場原理にしたがって社会・道徳的配慮や社会的連帯や人間関係の社会性を排除していくという意味でまさしく「能力主義」にもとづいている

ように見える。しかし、それが下層階級において受容されるときには「反外国人」や「イスラム嫌悪」といった不平等のイデオロギーと結びつきうることを前節でみてきた。外国人や移民、ムスリムという「他者」の社会的共同体を形成し、自己の共同体の収益性の観点から受容と排除を実行してその共同体を増幅させようという極右主義的イデオロギーを、私たちは人種主義と呼んでかまわないだろう。

もちろん、このイデオロギーの受容は下層社会だけの問題ではない。たしかに、下層や中間層とは異なり、移民が競争の対象とならない上層においては、移民との卓越化が「反外国人」や「イスラム嫌悪」の要因とはならず、むしろ移民の統合や連帯に寛容な態度をとる場合が多い。ネオ・リベラルな「市場社会」の受益者である者が多いこの上層社会では、極右主義の受容に下層とは異なるメカニズムが働いているようである。

この問題を考えるうえで、ハイトマイヤー・プロジェクトの「企業家的普遍主義」概念は有益である。「新しいことに挑戦する意志を欠いた者は失敗しても自分の責任である」、「うまく商売できる方法を思い浮かばない者は失敗しても自分の責任である」、「自分を動機づけられない者は失敗しても自分の責任である」といったように、この立場は自主性と進取の精神といった企業家的な美徳の有無を市場における成功と失敗と関連づけ、失業や貧困といった失敗の原因を社会に求めず、それを自己責任の原則で引き受けるべきことを指針とする。¹⁴⁹⁾「エコノミズム志向」や「絆なきフレキシビリティ」が下層になるほど受け入れられていくのに対して、この「企業家的普遍主義」では帰属した階級が上がるほど割合は明確に——たとえば最後の質問項目に同意する割合は2014年に36.6%→55.6%→61.9%へと——増加していく。¹⁵⁰⁾

下層に属していることが「失敗」の証とみなされるなら、下層の帰属者はその「失敗」を自らの責任としなければならないが、上層に帰属するものはその責任を免れるから、「企業家的普遍主義」は上層階級にとって都合のよい立場であり、階級を固定化しようとする不平等のイデオロギーであるともいえよう。この立場の者が蔑視するのは、失敗した者というよりも、失敗の自己責任を取らない者である。具体的に言えば、失敗の原因を自己ではなく、国や社会に求め、そこから権利として福祉給付として受け取っている者がその対象となる。上層の帰属層と最高収入層において「長期失業者」を蔑視する者の割合がもっとも高い理由は、ここに求められるであろう。この「企業家的普遍主義」が「社会ダーウィニズム」と相関関係にあることは容易に理解でき、また「社会ダーウィニズム」がNPD投票者からは受け入れられず、AfDよりもCDU／CSUの投票者に共感者が多い理由もここから理解されるだろう。

さらに「企業家的普遍主義」の立場がAfD支持者において「反外国人」と深く関係していることが指摘されている¹⁵¹⁾が、それは「外国人は私たちの福祉国家を食い物にするためだけにここにきている」といった質問項目にこの党の支持者、とくにネオ・リベラル志向の支持者が過敏に反応するからと考えられる。¹⁵²⁾たとえば、ドイツのイスラム団体に送られてきたEメールから移民に対するこの種の批判を抜き出してみると、「寄生虫」、「ネズミのよう」、「納税者の費用と健康を犠牲にして生きているベーコンのなかのウジ虫」、「不必要に多くの金銭」がかかる、「公共の費用で」生活している、「必要とされているのは移住者（Zuwanderer）として入ってくる専門家であって、私たちの社会保障体制にもっと負担をかける移民（Immigranten）ではない」¹⁵³⁾といったさまざまな罵詈雑言が存在することがわかる。

そして、難民庇護権を求めて入国するが、ほんらいの目的はドイツの豊かさと手厚い福祉にあるとして「偽装難民」と呼ばれる外国人が、移住の責任をでっち上げて「私たち」の税金で生きてるとみなされ、実力主義とはまったくかけ離れた存在として問題とされるときに、その反応はもっとも過熱する。そのため AfD は現在の綱領で「政治的被迫害者と（戦争）避難民」と「非合法移民（irreguläre Migranten）」を峻別する必要性を訴えているのである。¹⁵⁴⁾

一方 AfD は、「ボートはいっぱい！」であるとして移住者の排除だけを求める政党ではなく、現在と未来のドイツには埋めるべき「空席」があることを認める現実主義的な政党であり、「適切な合法的移住」をバックアップすることを綱領で明記している。しかし、国内に潜在する労働力によっても、EU からの移住によっても必要な需要が満たされえない場合にかぎるという条件を付けて、「質的な範疇にしたがった」移住が認められ、「社会国家、経済国民、文化国民としてのドイツの利益」がこの問題の中心であるとも明言されている。まさに「ジャーマニー・ファースト」である。こうして、ドイツ社会への「統合の意志を強く持った有用な移住者」が労働市場のために歓迎され、「ドイツの経済の地位に役立たず、社会にとって有害である難民申請者の無秩序な移住」はきっぱりと拒否されている。¹⁵⁵⁾ また、この移住は犯罪の温床であると主張して、外国人の犯罪者からドイツ滞在権をもっと容易にかつ迅速に剥奪するために法律を改正するだけでなく、¹⁵⁶⁾ ドイツ社会への統合を拒否する移住者にも制裁を科し、最終的には居住権の喪失も可能にすることを要求している。¹⁵⁷⁾ 自己責任という徹底した実力主義で労働力をドイツの経済的利益のために国内市場に招き入れながら、下層と移民の社会的共同体をこの実力主義の名のもとに再生産し、その労働力にかかる費用を最小限に抑えようとするこの立場もまた、人種主義と呼んでかまわないだろう。

では、この人種主義は歴史的に見て、どのような特徴をもつのであろうか。これからエコロジー意識がもたらした時間／空間観念を確認することで、この問題にアプローチしてみよう。

西ドイツの著名な自然科学者やジャーナリストなどから構成された「グループ・エコロジー」は72年に『エコロジー宣言』を公表し、『南ドイツ新聞』はそのエッセンスの一部を次のようにまとめた。

「経済成長だけが未来を保証するというイデオロギーは精力的に克服されなければならない。自然法則にしたがえば、すべての成長は均衡の状態に停止していく。癌細胞と人間だけがこの法則から逃れる。癌細胞の場合にその結果は知られている。エコノミーの間違った教義に対してエコロジーの認識を適用してのみ、均衡を乱されたすべての成長から生じる破滅を回避することができる。」¹⁵⁸⁾ (傍点は引用者)

また、FDPの次官として環境保護を担当したG・ハルトコップフとその協力者であるE・ボーネは83年に環境政策に関する教科書的な著作を公表し、生態系（エコシステム）¹⁵⁹⁾を池にたとえることで、その特徴を具体的に示している。

「この池の有機物の要素と無機物の要素のあいだには多様な物理学上と生物学上の相互関係がある。水生植物は魚やほかの水中動物によって食べられ、それはほかの動物には食物として役立つ。死んだ植物と動物の成分は微生物によって分解され、無機質の物質に変えられ、そこからさらに緑の植物が日光の助けを借りて新たな生命をもった物質を増成する。このようにして食物連鎖と、外部から池に供給された太陽エネルギーを通して活動を持続していく物質循環が

成立する。ひっくり返して、池のなかの有機と無機の物質の増成と減成は、個々の構成要素と関係はつねに変わっているけれども、——長期的な時間を通して観察すれば——ほぼ同一である。池は「活動的な均衡」の状態にある。[……] / 活動的な均衡状態と、外的な妨害に対して自己規制する限定的な能力が生態系の特徴である。」¹⁶⁰⁾（傍点は引用者）

このようにエコロジー的観点からは、変化はより高次の段階へと進化していく「進歩」ではなく、「外的な妨害」によって「均衡状態」から逸脱するが、ふたたび「均衡状態」へと復帰することで「停止」していく時間的推移として理解される。その意味で時間は直進せずに「循環」している。たとえ「進歩」とみなされるとしても、「外的な妨害に対して自己規制する限定的な能力」が機能せずに「活動的な均衡」が乱されたまま回復できないかぎりでは、その変化は「破局」にほかならない。このときに、「グループ・エコロジー」の『エコロジー宣言』のたとえを使えば「癌死」に至り、ハルトコップらの比喩を用いれば「池はへたばる」のである。

このような時間／空間観念にもとづいて、「進歩」勢力であったドイツ左翼の一部は「赤」から「緑」へと変容を遂げ、政治勢力として確立していったが、右翼の一部もエコロジー問題に取り組んでいった。たとえば REP は、「環境汚染！ 特殊廃棄物緊急事態！ 時限爆弾がかちかち音を立てている！ 既成政党は役立たず」という表題で「環境保護は共和党にとって優先課題」であることをビラで訴えていた¹⁶¹⁾が、この問題にもっと深く取り組んでいたのは NPD であった。すでに 76 年に NPD の青年組織である「青年国民民主主義者 (JN)」は「NPD は民族一生命保護を強く訴えるものであり、エコロジーにおいて信頼できる政党である。／新しいエコロジー理解のために NPD とともに前進しよう／エコロジー革命万歳！」と締めくくる『エコロジー宣言』¹⁶²⁾を公表している。翌年の NPD 党幹部会の決議¹⁶³⁾では景観保護から禁煙、食料品安全、人口・優生学政策、「共同体に必要な価値と美德」の保持にまで至るエコロジー政策を提示しており、その後も NPD はエコロジー政策を重要課題として綱領に掲げている。四半世紀後の NPD の綱領も、「無責任なやり方で自然の生命の基礎の破壊を押し進めてきた」物質主義と、「エコノミーとエコロジーを不必要な対立に陥れた」経済政策を非難している。¹⁶⁴⁾ 極右主義とエコロジー問題が結びつきうることを広く知らしめることになったのは、すでに紹介した 81 年の「ハイデルベルク宣言」であった。この『宣言』は、エコロジーを語ることで「人種」概念を使わずに極右主義者が外国人問題を語ることを可能にすることに大きく貢献したのである。

もちろん、「緑」のエコロジー観念が生態系の空間をグローバルな単位でイメージし、人類および全生物の「破局」を問題にしていたのに対し、「極右」の場合には——「ボートはいっぱい！」のレトリックのように——エスニックな単位でその空間は閉じられ、「破局」もまたエスニックなものとして危惧されているから、両者はけっして同質ではない。複数のローカル空間がネットワーク関係を結んでいる単一のグローバル空間が「緑」の世界地図であるのに対して、「極右」のそれはハンチントンの文明地図のように複数のローカル空間に色分けされており、この地図の上ではローカルなものと同グローバルなものは必然的に対立関係にある。したがって極右勢力にとってグローバル化は、政治的・経済的・文化的な越境行為であるだけでなく、エコロジー空間への侵入でもある。しかし、人間社会を自然のレトリックを用いてイメージし、時間の変動性よりも空間の不動性の価値を優先している点などにおいて両者は多くの類似性をもっている。

る。

この類似点としてとくに強調しておきたいのが、空間の「均衡状態」を重視し、その破綻に「破局」を見るという先ほど紹介した発想である。「ハイデルベルク宣言」の共同署名者である W・G・ハーヴァーベックは、33年にナチ党幹部として「全国民族・故郷同盟」を創設した褐色の経歴をもち、戦後も60年に結成された「生命保護世界同盟」で指導的な役割を果たした人物であった。¹⁶⁵⁾ その彼が、87年に次のようなエコロジー論を展開している。

「過度の工業化は私たちの均衡を失わせ、あらゆる均衡の乱れは「病気」である。私たちの社会と土地・地球の病気の兆候は度を越した工業化であることは疑いない。[……] / 工業だけではなく、自然と人間のあいだの均衡の工業による破壊——したがって有機的な世界内部で「病気」として認識されていること——が生きているものを傷つけ、すべての有機体と同様に防御の抵抗力を誘発している。したがって、「調和」の回復をたえず新たに求めていくことに、私たちの時代現象に対する課題がある。」¹⁶⁶⁾

この「均衡」の強調は極右主義者のほかのエコロジー文書にもみられる。たとえば、JNの「エコロジー宣言」では「成長社会」を「すべてが生態系の均衡の管轄下にある共同体」に変容させることが要求され、¹⁶⁷⁾ 翌年の党幹部決議では「人間と自然風景」との均衡のために工業発展を制限することが唱えられている。¹⁶⁸⁾ また、新右翼組織の「連帯主義民族運動」の「連帯主義宣言」によれば、「生を保持する新たな均衡状態を生み出す循環過程」が「不可避の秩序」を作り上げるのであって、連帯主義のいう「進歩」は新たな均衡状態へと移行することを意味するのだという。¹⁶⁹⁾

このように極右主義者は、生態系という閉じられた空間は均衡状態を保持していく、あるいはそれが別の均衡状態へと推移するものであり、その均衡状態の破たんは「破局」を意味するというエコロジー的な時間/空間表象を前面に打ち出したのである。こうして極右主義はエコロジーの議論から一般的に受け入れ可能なレトリックを持ち出すことに成功した。たとえば、池のレトリックで生態系を説明していたハルトコップフらは、外的な妨害に対して「均衡状態」を保持する生態系の能力を強調していたし、「グループ・エコロジー」『エコロジー宣言』でもすべての成長が均衡状態に停止していく自然法則から免れているのは人間と癌細胞だけだと指摘していたが、このようなレトリックを極右主義者は多用している。あらゆる均衡の乱れを「病気」とみなしたのは先ほど引用したハーヴァーベックだけではなく、右翼ロックのベーゼ・オンケルツはトルコ移民を「保菌者」と呼び、シュタールゲヴィッターはドイツ人自身が「癌性潰瘍を入れたのだ/そして毒へびを自分の胸元で育てた」ことを非難した。またペギーダのデモでは「コーラン=癌腫」のプラカード¹⁷⁰⁾が掲げられ、ドイツのイスラム団体はEメールで「癌性潰瘍」¹⁷¹⁾と書かれている。こうして、生態系として国民共同体がイメージされるときに、移民やムスリムは国民空間の「均衡」を乱すいわば「外来種」として捉えられ、「破局」を回避するため、あるいは「破局」から回復するために、この分子の排除や同化が強く要求されているのである。

かつての帝国主義やナチズムの人種主義は、なによりも異空間への進出、搾取、征服するためのイデオロギーであったため、異空間の人口に対して自らが進化・進歩の時間的基準において優越していることを示し、不平等を正当化した。とくにナチズムは、適者生存の原則にしたがっ

て進歩していくものには生き残る権利を、進歩できない、あるいは自らとその環境を退化させていくものには侵略・収奪・抹殺される宿命を付与し、人類が全体として進化・発展していくことを夢見るという外向きの進化論的な人種主義であったといえよう。しかし現在の極右主義は、自らを異空間の人口から占領された犠牲者として理解し、「征服」ではなく、「解放」をめざし、異空間からの侵入を防衛し、あるいは侵入者を排除、選別、調整することを使命としている。ここにおいて人種主義は、異空間の異質な分子が入り込むときにその空間の「均衡」は崩れ、デカダンスや紛争、戦争（「文化戦争」）という「破局」にいたるというシナリオを描いて、時間的な優劣よりも、むしろ空間的な差異において自己と他者を区分し、「破局」の回避のために住み分けを主張している。右翼ロックバンドのドイッチェ・ゾイファーフロントはこれを「トルコはトルコに／でもドイツはドイツ人に」と表現し、「侵入」しているトルコ人を「人間をクズ」と呼んで、その銃殺と爆殺を夢想しているが、必要であるかぎりでは移民の存在を認めざるをえないと判断される場合には、現在の人種主義は移民を「均衡」が崩れない存在に同化することを要求する。このような人種主義を私たちは、内向きのエコロジカルな人種主義とよぶことができよう。

おわりに

極右の知識人は新しい極右主義を旧来のものから区別するために「エスノ多元主義」の概念を提起している。それぞれの民族はそれぞれ独自の文化的価値をもっているのであって、そこに優劣をつけることはできないが、それゆえに民族間の混合、とくに外国人のホスト社会への統合は外国人の民族性の喪失（＝「エスノサイド」）を意味する。そしてホスト社会もまた民族性を保持する権利を有するというのである。¹⁷²⁾ この概念は、移民との卓越化を確保し、ホスト社会の特権を維持しようとする意図をカムフラージュすることで、そのイデオロギーが人種主義を本質としていることを隠蔽してしまう。

一方、P・A・タギエフは「差異主義的人種主義」概念を提起し、普遍主義的な人種主義との相違を明らかにしている¹⁷³⁾ 点で興味深い。この概念はフランスにおける新旧の人種主義の相違を説明し、現在の極右主義もやはり人種主義であることを明らかにしているからである。しかし、この概念ではドイツにおける新旧の極右主義は同じ「伝統—共同体主義」の差異主義的人種主義に属することになり、両者の相違を説明できない。また、なぜそのような人種主義がヨーロッパ的現象として生じているのか、なぜ「差異」を求める言説が極右によってこれほど強調され、しかもそれが広く受容されるにいたっているのか、という問題をこの概念は説明するものではない。

それゆえに本論においては、普遍性から差異性へのこの転換を時間／空間の構造的転換という観点から解明しようとしたのである。この観点は本論のほんらいの意図——なぜ洋の東西を問わず極右主義的な傾向が高まり、それが領土問題や地域分離主義、宗教原理主義といった現代的な事象と同時に生じているのかという問題の解明——と関係している。そして、現在のドイツ極右主義は〈ネオ・リベラリズムという新しい資本主義を背景にし、ポピュリズムを運動形態とするエコロジカルな人種主義〉であるという結論に至った。

ただし、本稿では重要な二つの問題に紙面上の都合から言及することができなかったことを付記しておきたい。時間／空間の構造的な変容はフォード主義からポスト・フォーディズムへの転換という産業構造の変化と密接にかかわっており、長期的な計画にもとづく画一的な大量生産・大量消費から、市場の需要に即時的に対応する多品種少量生産・少量消費にもとづく体制へと産業構造が転換することで、労働の時間／空間がフレキシブル化されると同時に、空間がナショナルあるいはリージョナルなものとして経済的・文化的に再評価されていることが第一点である。まさに普遍ではなく、差異が商品価値を生んでおり、こうしてポスト・フォーディズムは——ネオ・リベラリズムだけではなく——現在の人種主義に経済的な基盤を提供しており、極右主義はこのような産業構造の転換の脈絡においても理解されなければならない。

二点目は、高橋進／石田徹による第二弾の編著ともいべき『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ』（法律文化社、2016年）で提起されている「再国民化」概念にかかわる。この編著でこの概念は自国民優先と移民排斥の「再国民化」とEU統合反対と主権回復の「再国家化」と「大まか」に定義されているが、このような定義は右翼勢力のみが「国民化」にかかわっているかのような誤解を招きかねない。実際には、このような右のベクトルの「再国民化」と同時に、二重国籍の導入や難民の受け入れなどによって左のベクトルの「再国民化」も行われており、国民とはこのようなヘゲモニー闘争から生み出される政治的な構成体にほかならない。筆者はこのヘゲモニー闘争を「日々の国民闘争」とよんでいる¹⁷⁴⁾が、二重国籍の可否や移民・難民の受容と排除などをめぐってこの「闘争」は政治的にも、社会的にも、文化的にも日々展開されており、その意味で国民はつねに「再国民化」されている存在である。したがって編著で提起されている「再国民」概念は時間／空間の構造転換にともなう「国民の再編成」の一つのベクトルと理解されるべきであろう。本論で分析を試みたドイツ極右主義も、この「国民の再編成」の脈絡のなかで理解されなければならない。

ヨーロッパにおける現在の移民問題やトランプ現象に関する日本の報道では、「多民族—多文化社会」実験の失敗や、格差社会におけるプア・ホワイトの困窮がとりわけ強調されているように思われる。つまり、＜移民の流入＝多民族・多文化社会の形成＝民族対立＝テロの恐怖＞が必然であるかのような印象がかき立てられ、この「現実」を排外主義で訴えるカリスマと政党に白人層が共感している理由が格差社会に求められている。格差社会で移民が増えると何が起こるのか——あたかもその答えを日本の視聴者の脳裏に刻みつけるような報道がくり返されている。この報道で白人層は犠牲者であり、問題の根源は移民にあり、移民流入の阻止がその結論となる。これは極右の知識人の「エスノ多元主義」の言説とほとんど変わりなく、それが日本のメディアで吹聴されているのである。

本論が示したように、移民の存在と格差の現実はそのまま極右主義につながらず、それはむしろ「市場社会」といったような現在の資本主義の構造とかかわっている。そして、時間／空間の構造的変容のなかで戦略を組み直した極右主義は、ナチズム体験と「68年」後の左翼運動、とくに「過去の克服」によって地に落ちた「右翼」のヘゲモニーを再構築していくなかで、移民の排斥を公然と訴えるような「暴言」は実のところ国民の「本音」であり、人種主義とはまったく無関係であるという言説を浸透させていったのである。米軍基地に反対する沖縄住民に投げつけられた「土人」という発言を「暴言」として認めない政治家がその地位にとどまってい

るように、このような言説にどっぷりつかってしまった社会に生きる私たちは、極右主義を移民や格差といった個別の問題として理解するのではなく、現代社会の構造的な問題として捉え、それが人種主義であることを明言していく必要があるだろう。

政党略称一覧

- ・ AfD = ドイツのための選択肢（極右政党）
- ・ CDU / CSU = キリスト教社会—民主同盟（保守政党）
- ・ DVU = ドイツ民族同盟（極右政党）
- ・ FDP = 自由民主党（リベラル政党）
- ・ JN = 青年国民民主主義者（NPD の青年組織）
- ・ NPD = ドイツ国民民主党（極右政党）
- ・ REP = 共和党（極右政党）
- ・ SPD = 社会民主党（社会民主主義政党）

注

- 1) ミシェル・フーコー（福井憲彦訳）「空間・地理学・権力」『actes』4, 1988年, 51頁。
- 2) 吉見俊哉「グローバル化と脱—配置される空間」『思想』933号, 2002年1月, 45頁。
- 3) W・W・ロストウ（木村健康／久保まち子／村上泰亮訳）『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年。同（酒井正三／北川一雄訳）『経済成長の過程』東洋経済新聞社, 1965年。
- 4) 戦後におけるドイツの極右主義・極右政党に関する概観として井関正久『戦後ドイツの抗議運動「成熟した市民社会」への模索』岩波書店, 2016年の第5章を参照。
- 5) 中谷毅「『再国民化』と『ドイツのための選択肢』——移民問題およびユーロ問題との関連で」『再国民化』に揺らぐヨーロッパ 新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 2016年, 佐藤公紀「『ドイツのための選択肢』の分裂とその背景」『ドイツ研究』第50号, 2016年を参照。さらに, Rüdiger Schmitt-Beck, Euro-Kritik, Wirtschaftspessimismus und Einwanderungsskepsis: Hintergründe des Beinahe-Erfolgs der Alternative für Deutschland (AfD) bei der Bundestagswahl 2013, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, 1 / 2014. Alexander Häusler, Zerfall oder Etablierung? Die Alternative für Deutschland (AfD) als Partei des Rechtspopulismus, in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, 63. Jg. 2015, H. 9. Alexander Häusler (Hg.), Die Alternative für Deutschland. Programmatik, Entwicklung und politische Verortung, Wiesbaden 2016. Alexander Häusler / Rainer Roser, Die >Alternative für Deutschland< – eine Antwort auf die rechtspopulistischen Lücke?, in: Stephan Braun / Alexander Geisler / Martin Gerster, (Hg.), Strategien der extremen Rechten. Hintergründe – Analysen – Antworten, aktualisierte und erweiterter Auflage, Wiesbaden 2016.
- 6) 中谷毅「ドイツにおける抗議・市民運動としての右翼ポピュリズム——プロ・運動の事例を中心に——」高橋進／石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー ヨーロッパからの考察』法律文化社, 2013年を参照。
- 7) 坪郷實「Pegida現象と『現実にある市民社会』論」高橋進／石田徹編『再国民化』に揺らぐヨーロッパ 新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 2016年。さらに, Wolfgang Benz, Auftrumpfendes Unbehagen. Der politische Protest der Pegida-Bewegung, in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, 63. Jg. 2015, H. 9.
- 8) Vgl., Martin Langebach / Jan Raabe, Zwischen Freizeit, Politik und Partei: RechtsRock, in: Stephan Braun / Alexander Geisler / Martin Gerster (Hg.), Strategien der extremen Rechten, Wiesbaden 2009. Martin Langebach / Jan Raabe, Die Genese einer extrem rechten Jugendkultur, in: Jan Schedler /

- Alexander Häusler (Hg.), *Autonome Nationalisten. Neonazismus in Bewegung*, Wiesbaden 2011.
- 9) Dieter Baacke / Klaus Farin / Jürgen Lauffer, *Rock von Rechts II . Milieus, Hintergründe und Materialien*, Bielefeld 1999. Michael Weiss, *Begleitmusik zu Mord und Totschlag*, in: *Searchlight – Antifaschistisches Infoblatt – Enough ist enough – rat* (Hg.), *White Noise. Rechts-Rock, Skinhead-Musik, Blood & Honour – Einblick in die internationale Neonazi-Musik-Szene*, Hamburg / Münster 2000. Christian Dornbusch / Jan Raabe (Hg.), *RechtsRock. Bestandaufnahme und Gegenstrategien*, München 2002. Jana Funke, *Populärmusik als Ausdrucksmittel rechter Ideologie. Eine Bestandaufnahme rechtsextremer Musik in Deutschland*, Grin 2004. Thomas Pfeiffer, *Menschenverachtung mit Unterhaltungswert. Musik, Symbolik, Internet – der Rechtsextremismus als Erlebniswelt*, in: Stefan Glaser / Thomas Pfeiffer (Hg.), *Erlebniswelt Rechtsextremismus. Menschenverachtung mit Unterhaltungswert*, Schwalbach / Ts., 4. Aufl. 2014.
- 10) Christian Dornbusch / Jan Raabe, *20 Jahre RechtsRock. Vom Skinhead-Rock zur Alltagskultur*, in: Dornbusch / Raabe (Hg.), *RechtsRock*, 2002, S. 36.
- 11) Martin Thein, *Der organisatorische Erneuerungsprozess als Bedingung für den Aufschwung des Neonazismus – Eine vergleichende Betrachtung traditioneller Organisationsstrukturen und der „freien Kameradschaften“*, in: Uwe Backs / Henrik Steglich (Hg.), *Die NPD. Erfolgsbedingungen einer rechtsextremistischen Partei*, Baden-Baden 2007.
- 12) Jan Schedler, *„Modernisierte Antimoderne“: Entwicklung des organisierten Neonazismus 1990 – 2010*, in: Schedler / Häusler (Hg.), *Autonome Nationalisten*, 2011.
- 13) Vgl., Rainer Dollase, *Welche Wirkung hat der Rock von Rechts?*, in: Baacke / Farin / Lauffer, *Rock von Rechts II*, 1999.
- 14) Vgl., Henning Flad, *Zur Ökonomie der rechtsextremen Szene – Die Bedeutung des Handels mit Musik*, in: Andreas Klärner / Michael Kohlstruck (Hg.), *Moderner Rechtsextremismus in Deutschland*, Hamburg 2006.
- 15) Wilhelm Heitmeyer (Hg.), *Deutsche Zustände 1–10*, Frankfurt am Main 2002 – 2012.
- 16) Anna Klein / Eva Groß / Andreas Zick, *Menschenfeindliche Zustände*, in: Andreas Zick / Anna Klein (Hg.), *Fragile Mitte – Feindselige Zustände. Rechtsextreme Einstellungen in Deutschland 2014*, Berlin 2014.
- 17) Alexander Häusler / Rainer Roser, *Die >Alternative für Deutschland<*, S. 112f. Frank Decker, *Die >Alternative für Deutschland< aus der vergleichenden Sicht der Parteienforschung*, in: Häusler (Hg.), *Die Alternative für Deutschland*. 2016, S. 18.
- 18) Lars Geiges / Stine Marg / Franz Walter, *PEGIDA. Die schmutzige Seite der Zivilgesellschaft?*, Bielefeld 2015, S. 68f.
- 19) 「反外国人 (Ausländerfeindlichkeit)」はおもに国籍の異なる集団に対する敵対感情であるのに対して、「反異邦人 (Fremdenfeindlichkeit)」はむしろ文化や宗教、生活習慣の異なる集団への嫌悪を示す概念であり、後者の集団には外国人だけではなく、ドイツ国籍を取得したイスラム教徒の移民二世や、場合によっては同性愛者も含まれることもある。しかしこの概念は、「イスラム嫌悪」や「同性愛嫌悪」、「反ユダヤ主義」などの概念と共に使用されることが多く、この場合には「反外国人」とほぼ同義である。したがって、今後は精確さよりも、わかりやすさを優先して「Fremdenfeindlichkeit」概念も「反外国人」と訳すことにする。
- 20) Klein / Groß / Zick, *Menschenfeindliche Zustände*, 2014, S. 77.
- 21) Andreas Zick / Beate Küpper, *Nachlassende Integrationsbereitschaft in der Mehrheitsbevölkerung*, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), *Deutsche Zustände. Folge 5*, Frankfurt am Main 2007, S.155.
- 22) *Ibid.*, S.158ff.

- 23) この『宣言』とその反応に関しては, Hanno Kühnert, Von Flöhen und vielen unklugen Menschen. Das erste und das zweite Heidelberger Manifest / Die Seltsamkeiten halten sich jetzt in Grenzen, in: Frankfurter Rundschau vom 25. 2. 1982. Aus dem Wörterbuch des Unmenschen und Bürokratenjargon. Die zwei Fassungen des „Heidelberger Manifests“: Was man unter sich „Unterwanderung“ nennt, soll der Öffentlichkeit als „Schicksalsfrage“ verkauft werden, in: Frankfurter Rundschau vom 4. 3. 1982. Ingrid Tomkowiak, Das „Heidelberger Manifest“ und die Volkskunde, in: Zeitschrift für Volkskunde 92, 1996.
- 24) Ausländer: „Das Volk hat es satt“, in: Der Spiegel vom 3. 5. 1982.
- 25) Heidelberger Manifest vom 17. 6. 1981. in: Hans-Gerd Jaschke / Peter Dudek, Entstehung und Entwicklung des Rechtsextremismus in der Bundesrepublik, Band 2, Opladen 1984, S. 302.
- 26) Wieland Elfferding, Notiz zum Diskurs des „Heidelberger Manifest“, in: Das Argument, Nr. 138 /1983.
- 27) Joachim H. Knoll, Die „Neue Recht.“ Sei stolz, Deutscher zu sein, in: Die Zeit vom 18. 3. 1988.
- 28) Mare Brandstetter, Die Programmatik der NPD – Vom Deutschnationalismus zum Nationalsozialismus?, in: Backs / Henrik Steglich (Hg.), Die NPD, 2007.
- 29) Ibid., S. 328.
- 30) Ibid., S. 327f. Fabian Virchow, Dimensionen der >Demonstrationspolitik< der extremen Rechten in Deutschland, in: Klärner / Kohlstruck (Hg.), Moderner Rechtsextremismus, 2006.
- 31) Malte Thiessen, Eingebrennt ins Gedächtnis. Hamburgs Gedenken an Luftkrieg und Kriegsende 1943 bis 2005, Hamburg 2007, S. 412ff.
- 32) Virchow, Dimensionen, 2006, S.
- 33) Armin Pfahl-Traughber, Globalisierung als Agitationsthema des organisierten Rechtsextremismus in Deutschland. Eine Analyse zu inhaltlicher Bedeutung und ideologischen Hintergründen, in: Thomas Greven / Thomas Grumke (Hg.), Globalisierter Rechtsextremismus? Die extremistische Rechte in der Ära der Globalisierung, Wiesbaden 2006, S. 35.
- 34) Pfahl-Traughber, Globalisierung als Agitationsthema, 2006, S. 34.
- 35) Das Parteiprogramm der Nationaldemokratischen Partei Deutschland, in: http://www.npd-kiel.de/Unterlagen/Partei/Parteiprogramm_A4.pdf. S.5. (15. 2. 2017)
- 36) Ibid., S. 9.
- 37) この問題全般に関しては, Sabine Wierlemann, Political Correctness in den USA und in Deutschland, Berlin 2002.
- 38) Vgl., Hermann Kurthen / Kay M. Losey, Schlangwort oder Kampfbegriff? Zur „political correctness“ – Debatte in den USA. Aus Politik und Zeitgeschichte, 21 – 22 / 1995.
- 39) Elisabeth Noelle-Neumann / Renate Köcher (Hg.), Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 1993 - 1997, Band 10, München 1997 (=Allensbacher 10), S. 792.
- 40) Dieter E. Zimmer, PC oder: Da hört die Gemütlichkeit auf, in: Die Zeit vom 22. 10. 1993.
- 41) Karsta Frank, PC-Diskurs und neuer Antifeminismus in der Bundesrepublik, in: Das Argument, Nr. 213 / 1996, S. 27f.
- 42) Jörg Burger, Alles was unerwünscht ist. Auch in England diskutiert man über „politische Korrektheit“, in: Süddeutsche Zeitung vom 17. 8. 1993.
- 43) Klaus Harpprecht, Die Torheit der Gesinnungswächter, in: Die Zeit vom 27. 1. 1995.
- 44) Gabriele Armin, Politically correct. Die USA geben sich multikulturell und rassisch zugleich, in: Süddeutsche Zeitung vom 7. 7. 1993.
- 45) Sven Boedecker, Abschaffung der Toleranz. In den USA darf sich jeder Bürger als Zensor versuchen, in: Frankfurter Rundschau vom 29. 12. 1993.
- 46) Michael Stürmer, Wörter und Wirklichkeit, in: FAZ vom 21. 8. 1993.

- 47) Matthias Matussek, Kunst als Schauprozeß, in: Der Spiegel vom 12. 4. 1993, S. 229.
- 48) „Ein Lügengespinst“. Der Ethnologe Hans Peter Duerr über die „politisch Korrekten“, in: Der Spiegel vom 11. 7. 1994, S. 162.
- 49) Clemens Knobloch, Opfer – nicht als Opfer. Bemerkungen über „political correctness“, in: FR vom 17. 6. 1995.
- 50) Frank, PC-Diskurs, S. 25.
- 51) Elisabeth Noelle-Neumann, Political Correctness – was ist das? Öffentliche Meinung, Meinungsklima, Tabu als Machtfragen der Politik, in: FAZ vom 16. 10. 1996.
- 52) Knobloch, Opfer 1995.
- 53) Zimmer, PC, 1993.
- 54) Elisabeth Noelle, Der Linkstrend ist gestoppt. Eine Untersuchung des Meinungsklimas in Deutschland, in: FAZ vom 12. 11. 2003.
- 55) Karin Priester, Wesensmerkmal des Populismus, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 5-6 / 2012, S. 9. より引用。
- 56) <http://www.pi-news.net/leitlinien/> (15. 2. 2017)
- 57) Alexander Gauland, Offener Meinungskampf. Das politisch korrekte Deutschland, in: Der Tagesspiegel vom 10. 12. 2012.
- 58) 拙稿「六八年——ドイツ現代史の転換点か、神話か？」『ゲシヒテ』第4号, 2011年。
- 59) <http://patriotische-plattform.de/blog/2014/01/28/afd-kein-grund-zum-verzweifeln/> (15. 2. 2017)
- 60) <https://www.alternativefuer.de/programm-hintergrund/mut-zur-wahrheit/> (15. 2. 2017)
- 61) Das Grundsatzprogramm der Alternative für Deutschland, in: https://www.alternativefuer.de/wp-content/uploads/sites/7/2016/05/2016-06-27_afd-grundsatzprogramm_web-version.pdf, S. 58. (15. 2. 2017)
- 62) Hans Vorländer / Maik Herold / Steven Schäler, PEGIDA. Entwicklung, Zusammensetzung und Deutung einer Empörungsbewegung, Wiesbaden 2016, S. 34.
- 63) Ibid., S. 51. Dieter Rucht / Priska Daphi / Piotr Kocyba / Michael Neuber / Jochen Roose / Franziska Scholl / Moritz Sommer / Wolfgang Stuppert / Sabrina Zajak, Protestforschung am Limit. Eine soziologische Annäherung an PEGIDA 2015, in: https://www.wzb.eu/sites/default/files/u6/pegida-report_berlin_2015.pdf, S. 43. (15. 2. 2017)
- 64) Hans Vorländer / Maik Herold / Steven Schäler / Wer geht zu PEGIDA und warum?. Eine empirische Untersuchung von PEGIDA-Demonstranten in Dresden, Dresden 2015, in: https://tu-dresden.de/gsw/phil/powi/poltheo/ressourcen/dateien/news/vorlaender_herold_schaeller_pegida_studie?lang=de, S. 58f. (15. 2. 2017)
- 65) Rucht u.a., Protestforschung am Limit, 2015, S. 26.
- 66) Werner J. Patzelt, Was und wie denken PEGIDA-Demonstranten? Analyse der PEGIDA-Demonstranten am 25. Januar 2015, Dresden. Ein Forschungsbericht. TU Dresden, in: <https://tu-dresden.de/gsw/phil/powi/polsys/ressourcen/dateien/forschung/pegida/patzelt-analyse-pegida-2015-01.pdf?lang=de>, S. 12. (15. 2. 2017)
- 67) Franz Walter, Studie zu Demos in Dresden: Psychogramm der Pegida-Anhänger, in: Spiegel Online von 19. 1. 2015, in: <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/pegida-franz-walter-legt-studie-zu-demonstranten-in-dresden-vor-a-1013688.html>. (15. 2. 2017)
- 68) Geiges / Marg / Walter, PEGIDA, 2015, S. 101.
- 69) Ibid., S. 151. Vorländer / Herold / Schäler, PEGIDA, 2016, S. 19.
- 70) Geiges / Marg / Walter, PEGIDA, 2015, S. 99.

- 71) Konrad Adam, Moderne Pharisäer, in: Junge Freiheit vom 26. 9. 2013.
- 72) Dieter Stein, Das konservative Minimum, in: Junge Freiheit vom 13. 7. 2007.
- 73) Allensbacher 10, S. 15. Elisabeth Noelle-Neumann / Renate Köcher (Hg.), Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 1998 - 2002, Band 11, München 2002, (=Allensbacher 11) S.11. Renate Köcher (Hg.), Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 2003 - 2009, Band 12, München 2009. (=Allensbacher 12) S. 859. より作成。
- 74) Allensbacher 12, S. 857.
- 75) Vgl., Helmut Weidner, Die Umweltpolitik der konservativ-liberalen Regierung. Eine vorläufige Bilanz, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 47-48 / 1989.
- 76) Der Spiegel vom 14. 2. 1983, S.73ff.
- 77) Der Spiegel vom 5. 10. 1970, S. 74ff.
- 78) Der Spiegel vom 16. 11. 1981, S. 97.
- 79) Vgl, Cord Pagenstecher, <Das Boot ist voll>. Schreckensvision des vereinten Deutschland, in: Gerhard Paul (Hg.), Jahrhundert der Bilder. 1949 bis heute, Göttingen 2008.
- 80) Theodor Schmidt-Kaler, Mit wieviel Fremden die Bundesrepublik leben kann, in: FAZ vom 30. 9. 1980.
- 81) Allensbacher 12, S. 94. ただし旧東独では大きな変化は見られない。
- 82) Der Spiegel vom 23. 10. 2000, S. 42f.
- 83) Ibid., S. 43.
- 84) Jörg Hüttermann, Der Avancierende Fremde, in: Zeitschrift für Soziologie, Jg. 29, H. 4, 2000, S. 285.
- 85) 「国民解放区」に関しては, Stephan Bundschuh, Aneignung von Räumen als rechtsextreme Strategie. Über das Konzept der so genannten "national befreiten Zonen", in: Andrea Pingel (Hg.), Sozialraumorientierung und Auseinandersetzung mit Rechtsextremismus in der Jugendarbeit, Halle 2004. Uta Döring, >National befreite Zonen<. Zur Entstehung und Karriere eines Kampfbegriffs, in: Andreas Klärner / Michael Kohlstruck (Hg.), Moderner Rechtsextremismus in Deutschland, Hamburg 2006.
- 86) "Schafft befreite Zonen", in: <http://www.zundelsite.org/assets/tiefe.001.html> (15. 2. 2017)
- 87) RECHTSRADIKALE. „National befreite Zonen“, Im Osten Deutschlands entlädt sich Fremdenhaß in Gewalt gegen Ausländer. Ein Drittel der Jugendlichen ist nach Ansicht von Experten anfällig für rechtsextreme Verführer, und Auffangbecken der Ultras ist die NPD, in: Der Spiegel vom 23. 3. 1998, S. 70.
- 88) Vera Gaserow, „Zecke verrecke!“ Jugendszene in Ostdeutschland: Rechte Banden besetzen öffentliche Plätze, in: Die Zeit vom 23. 1. 1998.
- 89) Johannes Scheikle, Meer von Sympathie. In Ostdeutschland kämpft die extreme Rechte um die kulturelle Hegemonie, in: Die Zeit vom 18. 2. 1999.
- 90) 矢野久『労働移民の社会史 戦後ドイツの経験』現代書館, 2010年, 22-23頁。
- 91) 石川真作「「移民国家」ドイツの社会空間——「並行社会」と「統合」の狭間で」石川真作／渋谷努／山本須美子編『周縁から照射するEU社会 移民・マイノリティとシティズンシップの人類学』世界思想社, 2012年, 同『ドイツ在住トルコ系移民の文化と地域社会 社会的統合に関する文化人類学的研究』立教大学出版会, 2012年の第2章を参照。
- 92) Vgl., Riem Spielhaus, Religion und Identität. Vom deutschen Versuch, „Ausländer“ zu „Muslimen“ zu machen, in: Internationale Politik / Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik, Nr. 3, Jg. 61 / 2006.
- 93) ドイツにおける反イスラムとイスラムイメージ一般に関しては, Yasemin Shooman: "... weil ihre Kultur so ist". Narrative des antimuslimischen Rassismus, Bielefeld 2014.
- 94) Elisabeth Noelle / Thomas Petersen, Eine fremde, bedrohliche Welt, in: FAZ vom 17. 5. 2006.
- 95) Allensbacher 12, S. 111.
- 96) SPIEGEL-Special Nr. 1 vom Januar 1998.

- 97) Kai Hafez / Carola Richter, Das Islambild von ARD und ZDF, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 26-27 / 2007.
- 98) Vgl., Hartwig Pautz, Die Identitätsdebatte. Neue Rechte, Neorassismus und Normalisierungsbemühungen, Stuttgart 2005.
- 99) Friedrich Merz, Einwanderung und Identität, in: Welt vom 25. 10. 2000.
- 100) 福田善彦「ドイツ主導文化 (Leitkultur)」論争について」『国際経営論集 (神奈川大学)』22 / 2001 年。
- 101) Bassam Tibi, Leitkultur als Wertekonsens. Bilanz einer missglückten deutschen Debatte, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 2 / 2001, S. 25f.
- 102) Bassam Tibi, Krieg der Zivilisationen. Politik und Religion zwischen Vernunft und Fundamentalismus, München 1998, S. 233, 238f.
- 103) Allensbacher 12, S. 824.
- 104) <http://www.endstation-rechts.de/news/kategorie/pro-parteien-1/artikel/kalkulierte-pr-pro-nrw-adaptiert-umstrittenes-abstimmungsplakat-zum-minarettverbot.html> (15. 2. 2017)
- 105) <http://www.pi-news.net/leitlinien/>
- 106) Shooman, "... weil ihre Kultur so ist", S. 153f. より引用。
- 107) Ibid., S.196.
- 108) Rucht u.a., Protestforschung am Limit, 2015, S. 43.
- 109) Ibid., S. 22.
- 110) Friederike Reents, Der Funke springt über, in: FAZ vom 25. 7. 2007.
- 111) Jürgen Leibold, Fremdenfeindlichkeit und Islamophobie. Fakten zum gegenwärtigen Verhältnis genereller und spezifischer Vorurteile, in: Thorsten Gerald Schneiders (Hg.), Islamfeindlichkeit. Wenn die Grenzen der Kritik verschwimmen, Wiesbaden 2009, S. 154.
- 112) Ibid., S. 156f. さらに, Jürgen Leibold / Steffen Kühnel, Islamphobie. Sensible Aufmerksamkeit für spannungsreiche Anzeichen, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 2, Frankfurt am Main 2003.
- 113) たとえば, キリスト教徒対イスラム教徒との「文化戦争」が生じる可能性を, 9.11 をはさんだ 97 年と 02 年に調査した世論調査によれば, この可能性を肯定する市民の割合は旧西独では 42% から 43% に増加しただけで, 旧東独では 33% から 30% へとむしろ減少している。Elisabeth Noelle-Neumann und Renate Köcher, (Hg.), Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 1998 - 2002, Band 11, München 2002, S. 998.
- 114) Geiges / Marg / Walter, PEGIDA, 2015, S. 66-86.
- 115) 高橋進 / 石田徹編著『ポピュリズム時代のデモクラシー ヨーロッパからの考察』法律文化社, 2013 年。
- 116) 坪郷實「ポピュリズム時代における新しい民主主義の展開と市民社会戦略」同上, 26 頁。
- 117) Michael Kohlstruck, Rechtspopulismus und Rechtsextremismus. Graduelle oder qualitative Unterschiede?, in: Richard Faber / Frank Unger (Hg.), Populismus in Geschichte und Gegenwart, Würzburg 2008.
- 118) Matthew J. Goodwin, The Extreme Right in Britain: Still an "Ugly Duckling" but for How Long?, in: The Political Quarterly, 78 (2007) 2, S. 244.
- 119) Roger Eatwell, The Rhetorics of the Radical Right, in: Peter H. Merkl / Leonard Weinberg ed., Right-Wing Extremism in the Twenty-First Century, London 2003, P. 64.
- 120) この概念に関しては, 吉田徹『ポピュリズムを考える 民主主義への再入門』NHK ブックス, 2011 年。さらに, Cas Mudde, The Populist Zeitgeist, in: Government and Opposition, 39 / 2004. Franz Decker, Die populistische Herausforderung. Theoretische und ländervergleichende Perspektiven, ders. (Hg.),

- Populismus. Gefahr für die Demokratie oder nützliches Korrektiv?, Wiesbaden 2006. Karin Priester, Populismus als Protestbewegung, in: Alexander Häusler (Hg.), Rechtspopulismus als „Bürgerbewegung“, Wiesbaden 2008. Karin Priester, Fließende Grenzen zwischen Rechtsextremismus und Rechtspopulismus in Europa, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 44 / 2010. Karin Priester, Definitionen und Typologien des Populismus, in: Soziale Welt 62 / 2011. Karin Priester, Wesensmerkmal des Populismus, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 5 – 6 / 2012.
- 121) Paul Taggart, Populism and representative politics in contemporary Europe, in: Journal of Political Ideologies 9, 3, 2004.
- 122) Ernesto Laclau, On Populist Reason, London 2005, Part II . 山本圭『不審者のデモクラシー ラクラウの政治思想』岩波書店. 2016年を参照。
- 123) Geiges / Marg / Walter, PEGIDA, 2015, S. 86.
- 124) Allensbacher 11, S. 860 und Allensbacher 12, S. 136.
- 125) Allensbacher 12, S. 861 und 602.
- 126) たとえば, 将来における医療, 年金, 失業などの社会保障の程度に関する90年代末の調査で, 市民全体の63%が「よくない」および「ひどい」と答えているが, 最低学歴層, 下層, 1500マルク以下の層, 18～39歳の年齢層でその数字は85%, 69%, 74%, 72%に上昇している。Thomas Bulmahn, Reformstau und Verunsicherung, in: Informationsdienst Soziale Indikatoren, 18 / 1997, S. 6.
- 127) Wilhelm Heitmeyer, Autoritärer Kapitalismus, Demokratisierung und Rechtspopulismus. Eine Analyse von Entwicklungstendenzen, in: Dieter Loch / Wilhelm Heitmeyer, Schattenseiten der Globalisierung. Rechtsradikalismus, Rechtspopulismus und separatistischer Regionalismus in westlichen Demokratien, Frankfurt am Main 2001.
- 128) この表現はハイトマイヤーがJ・イスラエルから引用。Joachim Israel, Neo-liberaler Kapitalismus gegen soziale Marktwirtschaft und Wohlfahrtsstaat, in: Stefan Hradil (Hg.), Differenz und Integration. Die Zukunft moderner Gesellschaften. Verhandlungen des 28. Kongresses der Deutschen Gesellschaft für Soziologie in Dresden 1996, Frankfurt am Main 1997, S. 81.
- 129) Wilhelm Heitmeyer / Klrsten Endrikat, Die Ökonomisierung des Sozialen; Folge für >Überflüssige< und >Nutzlose<, in: W. Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 6, Frankfurt am Main 2008, S. 60ff. Jürgen Mansel / Kirsten Endrikat, Die Abwertung der >Überflüssigen< und >Nutzlosen< als Folge der Ökonomisierung der Lebenswelt, in: Soziale Probleme 18, 2007, S. 169f.
- 130) Heitmeyer / Endrikat, Die Ökonomisierung des Sozialen, 2008, S. 62. Mansel / Endrikat, Die Abwertung, 2007, S. 170ff.
- 131) Heitmeyer / Endrikat, Die Ökonomisierung des Sozialen, 2008, S. 68.
- 132) Mansel / Endrikat, Die Abwertung, 2007, S. 180.
- 133) Sandra Hüpping, Anomia. Unsicher in der Orientierung, sicher in der Abwertung, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 4, Frankfurt am Main 2006, S. 89.
- 134) Ibid., S. 90f.
- 135) Ibid., S. 93f.
- 136) Franz Walter, Studie zu Demos.
- 137) Vgl. Oliver Decker / Johannes Kiess / Elmar Brähler, Die Mitte im Umbruch. Rechtsextreme Einstellungen in Deutschland 2012. Frank Decker, AfD, Pegida und die Verschiebung der parteipolitischen Mitte, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 40 / 2015. Viola Neu / Sabine Pokorny, Ist „die Mitte“ (rechts) extremistisch?, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 40 / 2015. Andreas Zick / Beate Küpper, Volks Stimme? Rechtspopulistische Überzeugungen der Mitte, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 40 / 2015. Eckhard Jesse, Mitte und Extremismus. Eine Kritik an den „Mitte“-Studien einer Leipziger

- Forschergruppe. In: Uwe Backes, Alexander Gallus, Eckhard Jesse (Hrsg.): Jahrbuch Extremismus & Demokratie, Jg. 25, 2013. Uwe Backes, Rechtsextremismus in der Mitte der Gesellschaft? Paradoxie und triste Banalität eines Gemeinplatzes alarmistischer Zeitdiagnostik, in: Ministerium des Innern Brandenburg / Landesamt für Verfassungsschutz Sachsen (Hg.), Rechtsextremismus zwischen "Mitte der Gesellschaft" und Gegenkultur, Tagungsband zur Fachtagung am 28. 1. 2013 in Dresden, Dresden 2013.
- 138) Anna Klein / Sandra Hüpping, Politische Machtlosigkeit als Katalysator der Ethnisierung von Verteilungskonflikten, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 6, Frankfurt am Main 2008, S. 85.
- 139) Wilhelm Heitmeyer, Gruppenbezogene Menschenfeindlichkeit (GMF) in einem entsicherten Jahrzehnt, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 10, Frankfurt am Main 2012, S. 38. 09 ~ 11 年においてその間に 50%以上および 30%以上が同意している。
- 140) Claus Leggewie, Die Republikaner. Phantombild der Neuen Recht, Berlin 1989, S.13.
- 141) Hüttermann, Der Avancierende Fremde, 2000, S. 291.
- 142) Institut für interdisziplinäre Konflikt- und Gewaltforschung, Universität Bielefeld (2009). Deutsche Zustände in Zeiten der Krise. Presseinformation zur Präsentation der Langzeituntersuchung Gruppenbezogene Menschenfeindlichkeit, online verfügbar unter; in. http://www.uni-bielefeld.de/ikg/download/pressehandout_gmf_2009.pdf, S. 14. (15. 2. 2017)
- 143) Ibid., 15.
- 144) 無投票者層で極右イデオロギーに共感する割合が高い理由がここにあることもわかる。
- 145) Klein / Hüpping, Politische Machtlosigkeit, 2008, S. 85.
- 146) Jürgen Mansel / Kirsten Endrikat / Sandra Hüpping, Krisenfolgen. Soziale Abstiegsängste fördern feindselige Mentalitäten, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 4, Frankfurt am Main 2006, S. 61.
- 147) <http://www.rp-online.de/politik/deutschland/angela-merkel-polarisiert-der-islam-gehört-zu-deutschland-aid-1.4795701>
- 148) エティエンヌ・バリバル／イマニュエル・ウォーラーステイン（若森章孝／岡田光正／須田文明／奥西達也訳）『人種・国民・階級——「民族」というあいまいなアイデンティティ』唯学書房, 2014 年, 54 頁。
- 149) Eva Gross / Julia Gundlach / Wilhelm Heitmeyer, Die Ökonomisierung der Gesellschaft. Ein Nährboden für Menschenfeindlichkeit in oberen Status- und Einkommensgruppen, in: Wilhelm Heitmeyer (Hg.), Deutsche Zustände. Folge 9, Frankfurt am Main 2010. Eva Groß / Andreas Hövermann, Marktförmiger Extremismus – ein Phänomen der Mitte?, in: Zick / Klein (Hg.), Fragile 2014.
- 150) Ibid., 107.
- 151) Ibid., 112f.
- 152) このことは, AfD に派結党当時, B・ルッゲを中心とするネオ・リベラル勢力が存在しており, また 4.7% の得票率をえた 13 年の連邦議会でリベラル政党の FDP の旧投票者からもっとも多く票を獲得 (Häusler, Zerfall oder Etablierung?, 2015, S. 743.) して, この党の議席喪失を引き起こしたと関連しているであろう。
- 153) Shooman, "... weil ihre Kultur so ist", 2014, S. 201f. より引用。
- 154) Das Grundsatzprogramm der Alternative für Deutschland, in: https://www.alternativefuer.de/wp-content/uploads/sites/7/2016/05/2016-06-27_afd-grundsatzprogramm_web-version.pdf, S. 59. (15. 2. 2017)
- 155) Ibid., S. 62.
- 156) Ibid., S.64.

- 157) Ibid., S. 63.
- 158) Süddeutsche Zeitung vom 21. 7. 1972.
- 159) Vgl., Klaus-Georg Wey, Umweltpolitik in Deutschland. Kurze Geschichte des Umweltschutzes in Deutschland seit 1900, Opladen 1982, S. 17ff.
- 160) Günter Hartkopf / Eberhard Bohne, Umweltpolitik 1. Grundlagen, Analysen und Perspektiven, Opladen 1983, S. 22.. 次も参照 Diese., Die Ausgangssituation unserer Umweltpolitik, in: Aus Politik und Zeitgeschichte 42 / 1983.
- 161) Thomas Jahn / Peter Wehling, Ökologie von rechts. Nationalismus und Umweltschutz bei der Neuen Rechten und den >Republikaner<, Frankfurt am Main / New York 1991, S. 73.
- 162) Jan Peters (Hg.), Nationaler Sozialismus von rechts, Berlin 1980, S. 196-199.
- 163) Ibid., 1980, S. 1965.
- 164) Das Parteiprogramm der Nationaldemokratischen Partei Deutschland, S.
- 165) Jahn / Wehling, Ökologie von rechts, 1991, S. 22.
- 166) Werner Georg Haverbeck, Ökologie und Nation. Die Grundlagen des ökologischen Bewußtseins in Deutschland, in: Bernard Willms (Hg.), Handbuch zur Deutschen Nation. Band 2, Tübingen / Zürich / Paris 1987, S. 403, 424f.
- 167) Peters (Hg.), Nationaler Sozialismus von rechts, 1980, S. 199.
- 168) Ibid., 1980, S. 195.
- 169) Ibid., 1980, S. 238.
- 170) Rucht u.a., Protestforschung am Limit, 2015, S. 43. Vorländer / Herold / Schäller, PEGIDA, 2016, S. 50.
- 171) Shooman, "... weil ihre Kultur so ist" 2014, S. 202.
- 172) Vgl., Gero Fischer: Ethnopluralismus, Multikulturalismus und interkulturelle Erziehung, in: Helmut Reinalter, Franko Petri, Rüdiger Kaufmann (Hg.): Das Weltbild des Rechtsextremismus. Die Strukturen der Entsolidarisierung, Wien 1998.
- 173) 笠間千浪「<反人種主義>言説における差異と普遍の相克：タギエフの差異主義的新人種主義をめぐって」『社会学年誌』31号1990年。畑山敏夫「現代フランスの人種主義——差異主義的人種主義理論をめぐって——」『佐賀大学経済論集』26(4), 1993年。
- 174) 拙稿「「靖国」と「ヒロシマ」——「記憶の場」の日独比較の視点から」『季刊日本思想史』71号2007年。

